

平成24年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成23年度補正予算等関係)

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第21号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	3
		道路企画課	4
		道路建設課	7
		河川課	10
		治山砂防課	13
		空港港湾課	16
		西部総合事務所	20
		県土整備局	20
		<公共事業>	21
	2 歳入歳出事項別明細書		25
	3 節の明細		40
	4 繰越明許費に関する調書		41
	5 債務負担行為に関する調書		61

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第28号	平成23年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	62
	2 補正予算説明資料	空港港湾課	63
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	64
	4 節の明細	空港港湾課	66
	5 繰越明許費に関する調書	空港港湾課	67

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、災害公共事業	道路企画課外4	68

平成23年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
県土総務課	559,681	112,142	671,823			△ 599	112,741	
技術企画課	8,418,295	△ 870,973	7,547,322	△ 645,823	△ 236,000	△ 369	11,219	
道路企画課	13,343,696	167,533	13,511,229	△ 52,066	396,000		△ 176,401	
道路建設課	12,943,625	△ 670,433	12,273,192	△ 384,300	132,000	△ 131,265	△ 286,868	
河川課	7,755,245	△ 641,822	7,113,423	△ 127,278	△ 228,000	△ 33,448	△ 253,096	
治山砂防課	7,817,875	△ 388,361	7,429,514	△ 177,988	△ 91,000	△ 96,000	△ 23,373	
空港港湾課	4,921,767	△ 642,367	4,279,400	△ 374,398	△ 220,000	20,350	△ 68,319	
西部総合事務所 県土整備局	41,087	△ 1,232	39,855				△ 1,232	
計	55,807,320	△ 2,935,513	52,871,807	△ 1,761,853	<587,991> △ 247,000	△ 241,331	△ 685,329	県費負担 △ 97,338

説明

区分	予算額	主な内容	
一般事業	△ 177,474	事業費の確定に伴う補正等	
公共事業	一般公共	△ 1,040,936	事業費の確定に伴う補正等
	単県公共	217,610	除雪事業費の執行見込みの増に伴う補正 事業費の確定に伴う補正等
	一般直轄	△ 366,546	事業費の確定に伴う補正等
	災害公共	△ 1,647,751	事業費の確定に伴う補正等
	災害単独	79,584	事業費の確定に伴う補正等
計	△ 2,758,039		
一般会計 計	△ 2,935,513		

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線：7344)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	433,077	122,282	555,359			(手数料) △ 599	122,881	
説明 職員人件費の執行見込に伴う補正である。								

3目 建設業指導監督費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業経営支援事業	15,860	△ 10,140	5,720				△ 10,140	
トータルコスト	23,848	△ 10,140	13,708	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	建設業の経営基盤の安定と新分野進出の促進							
説明 事業実績見込に伴う補助経費の補正である。								

県土総務課合計	559,681	112,142	671,823			△ 599	112,741	
---------	---------	---------	---------	--	--	-------	---------	--

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課 (内線: 7407)

1目 土木総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地収用審査費	6,977	△ 1,536	5,441			(負担金) △ 369	△ 1,167	
トータルコスト	10,971	△ 1,536	9,435	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
説明 事業実績見込みに伴う補正である。								

11款 災害復旧費

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
建設災害復旧費 [災害公共事業]	6,923,886	△ 976,250	5,947,636	△ 670,976	<△ 13,450> △ 269,000		△ 36,274	県費負担 △ 49,724																										
トータルコスト	6,976,607	△ 1,033,006	5,943,601	(補正に係る主な業務内容)																														
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人	-																														
説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年災</td> <td>2,433</td> <td>△ 2,433</td> <td>0</td> <td rowspan="5">事業費の確定見込みに伴う補正である。</td> </tr> <tr> <td>22年災</td> <td>22,271</td> <td>△ 22,271</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>23年災</td> <td>6,801,701</td> <td>△ 981,259</td> <td>5,820,442</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>55,067</td> <td>△ 34,179</td> <td>20,888</td> </tr> <tr> <td>補助事務費</td> <td>42,414</td> <td>63,892</td> <td>106,306</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正	計	説明	21年災	2,433	△ 2,433	0	事業費の確定見込みに伴う補正である。	22年災	22,271	△ 22,271	0	23年災	6,801,701	△ 981,259	5,820,442	人件費継足	55,067	△ 34,179	20,888	補助事務費	42,414	63,892	106,306
事業名	補正前	補正	計	説明																														
21年災	2,433	△ 2,433	0	事業費の確定見込みに伴う補正である。																														
22年災	22,271	△ 22,271	0																															
23年災	6,801,701	△ 981,259	5,820,442																															
人件費継足	55,067	△ 34,179	20,888																															
補助事務費	42,414	63,892	106,306																															
単独災害復旧事業費 [単独災害事業]	715,945	82,737	798,682	1,077	<15,821> 33,000		48,660	県費負担 64,481																										
トータルコスト	724,732	82,737	807,469	(補正に係る主な業務内容)																														
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-																														
説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独災害復旧事業費</td> <td>43,915</td> <td>46,677</td> <td>90,592</td> <td rowspan="5">事業費の確定見込みに伴う補正である。</td> </tr> <tr> <td>単独災害関連事業費</td> <td>14,915</td> <td>△ 14,915</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>単独災害復旧事業調査費</td> <td>423,390</td> <td>58,822</td> <td>482,212</td> </tr> <tr> <td>単独災害関連緊急対策事業費</td> <td>10,000</td> <td>△ 10,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業特殊調査費 [災害公共事業]</td> <td>223,725</td> <td>2,153</td> <td>225,878</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正	計	説明	単独災害復旧事業費	43,915	46,677	90,592	事業費の確定見込みに伴う補正である。	単独災害関連事業費	14,915	△ 14,915	0	単独災害復旧事業調査費	423,390	58,822	482,212	単独災害関連緊急対策事業費	10,000	△ 10,000	0	災害復旧事業特殊調査費 [災害公共事業]	223,725	2,153	225,878
事業名	補正前	補正	計	説明																														
単独災害復旧事業費	43,915	46,677	90,592	事業費の確定見込みに伴う補正である。																														
単独災害関連事業費	14,915	△ 14,915	0																															
単独災害復旧事業調査費	423,390	58,822	482,212																															
単独災害関連緊急対策事業費	10,000	△ 10,000	0																															
災害復旧事業特殊調査費 [災害公共事業]	223,725	2,153	225,878																															

4目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業 連絡調整費	3,604	24,076	27,680	24,076				
トータルコスト	6,356	11,128	17,484	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
説明 事業費の確定見込みに伴う補正である (平成23年9月の台風12号及び15号による市町村災害復旧事業の指導監督事務に要する経費の増)。								

技術企画課合計	8,418,295	△ 870,973	7,547,322	△ 645,823	<2,371> △ 236,000	△ 369	11,219	県費負担 13,590
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------------------	-------	--------	----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	119,969	△ 36,680	83,289				△ 36,680	
説明 職員の給与の補正である。								
(新) 国庫補助事業の会計実地検査に係る返還金	0	6,044	6,044				6,044	
トータルコスト	0	6,044	6,044	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	国庫返還金の支払事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 平成23年4月に行われた、道路局所管事業会計実地検査において指摘を受けた不適正な会計処理に係る国土交通省への返還金である。								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	4,228,104	△ 69,783	4,158,321	△ 53,891	<68,250> 34,000		△ 49,892	県費負担 18,358
トータルコスト	4,519,666	△ 56,819	4,462,847	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	38.9人	0.0人	38.9人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	道路防災、橋りょう耐震化の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	社会資本整備総合交付金(交通安全)	390,000	0	390,000	起債の充当増による財源更正である。(7,000千円)			
	社会資本整備総合交付金(除雪機械)	82,776	△ 1,036	81,740	事業費の確定による補正である。			
	地域自主戦略交付金(交通安全)	1,669,273	△ 76,000	1,593,273	国の認証減による補正である。			
	地域自主戦略交付金(災害防除)	385,000	0	385,000	起債の充当減による財源更正である。(△15,000千円)			
	地域自主戦略交付金(雪害)	233,500	0	233,500	起債の充当減による財源更正である。(△1,000千円)			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	77,622	68,064	145,686	事業費の確定による補正である。			
	人件費継足	452,023	△ 60,811	391,212	職員の給与の補正である。			
[単県公共事業]	3,545,114	△ 16,900	3,528,214				△ 16,900	
トータルコスト	3,845,464	△ 16,900	3,828,564	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	37.6人	0.0人	37.6人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	植栽管理費	313,769	△ 16,900	296,869	事業執行見込みによる補正である。			

平成23年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課 (内線:7356)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
除雪事業 [単県公共事業]	201,608	291,022	492,630				291,022	
トータルコスト	228,767	291,022	519,789	(補正に係る主な業務内容) 設計積算、事業監督				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人					
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

物資の輸送等の経済活動、通勤・通学といった住民生活等を守るため、冬期における円滑な交通を確保することを目的として、除雪等を行うものである。

2 主な事業内容

県管理道路において、車道除雪、歩道除雪、凍結防止剤散布や消雪パイプ等により除雪、凍結防止対策を行うものである。

3 降雪の状況と気象の長期予測

<降雪状況 (2月6日までの状況)>

本年度の降雪は、年末年始に記録的な豪雪となった昨年度と比較して、2月6日までの降雪量は山間部を中心として昨年を上まわり豪雪となっている。

また、本年度は断続的に雪が降っており、除雪の出動目安となる10cmを越える降雪日数も昨年度を上まわっている。

主要観測点の降雪状況 (H22との比較)

(単位:cm)

年度	鳥取	智頭	三朝	米子	黒坂	大山
H22	225	209	226	218	214	637
H23	197	216	269	102	229	632
差	△ 28	+7	+43	△ 116	+15	△ 5

主要観測点の降雪日数 (10cm以上の降雪があった日数の比較)

(単位:日)

年度	鳥取	智頭	三朝	米子	黒坂	大山
H22	8	7	9	5	7	19
H23	8	7	12	5	8	20
差	0	0	+3	0	+1	+1

<気象の長期予報>

気象台によると、今後1ヶ月の長期予報は、偏西風が南下しており寒気の影響を受けやすく冬型になりやすいため、平年より降雪量は多くなると予測されている。

4 除雪費の補正額

降雪量が現状で既に昨年度を上まわり、また、昨年の2～3月の降雪量は平年より少なかったが、今年度は平年より多くなると予測されているため、昨年度の実績額を上まわる予算を確保するものである。

年度	予算額 (千円)	備考
H22 精算額	635,533	
H23 当初	408,026	交付金 206,418千円を含む
11月補正	95,200	交付金: 国に要望中であり未確定
2月補正	291,022	今回補正
計	794,248	H22+158,715千円

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫 支出金	起債	一般 財源	
[一般公共事業]	1,458,155	43,812	1,501,967	1,825	<169,200> 149,000		△ 107,013 県費負担 62,187
トータルコスト	1,493,497	4,962	1,498,459	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	4.8人	0.0人	4.8人	設計積算、工事監督			
工程表の政策目標(指標)	道路防災、橋りょう耐震化の促進						
説明	事業名	補正前	補正	計	説明		
	地域自主戦略交付金(橋梁補修)	1,102,500	△ 9,150	1,093,350	事業費の確定による補正である。		
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	16,655	52,962	69,617	事業費の確定による補正である。		

4目 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫 支出金	起債	一般 財源	
[一般公共事業]	3,026,167	△ 49,982	2,976,185		<169,000> 213,000		△ 262,982 県費負担 △ 93,982
トータルコスト	3,058,119	△ 49,982	3,008,137	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	国との調整、負担金支払			
工程表の政策目標(指標)	山陰道/県内区間の平成29年度までの全線供用(山陰道供用延長:88.0km)						
説明	事業名	補正前	補正	計	説明		
	直轄	3,026,167	△ 49,982	2,976,185	負担金の確定による補正である。		

道路企画課 合計	13,343,696	167,533	13,511,229	△ 52,066	<406,450> 396,000	0	△ 176,401	県費負担 230,049
----------	------------	---------	------------	----------	----------------------	---	-----------	-----------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,094,292	796	1,095,088		<5,500> 7,000		△ 6,204	県費負担 △ 704
トータルコスト	1,224,497	12,220	1,236,717	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.8人	0.0人	18.8人	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入業務				
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	地域自主戦略交付金(基幹農道)	423,580	0	423,580	起債の充当減による財源更正である。(△1,000千円)			
	地域自主戦略交付金(広域農道)	350,000	0	350,000	起債の充当減による財源更正である。(△1,000千円)			
	補助事務費(土地改良費)	37,629	9,600	47,229	事業費の確定による補正である。			
	人件費継足	112,083	△ 8,804	103,279	職員の給与補正である。			

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土交通省受託事業(道路)	51,887	△ 10,600	41,287			(受託事業収入) △ 10,600		
トータルコスト	52,686	△ 12,175	40,511	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	負担金請求・受入事務、設計積算、業務監督				
工程表の政策目標(指標)	国道の整備							
説明	事業費の確定による補正である。							
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	158,700	△ 62,333	96,367			(受託事業収入) △ 62,333		
トータルコスト	159,499	△ 59,946	99,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	負担金請求・受入事務、設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業費の確定による補正である。							

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	8,834,997	△ 298,310	8,536,687	△ 196,700	<383,640> 153,000		△ 254,610	県費負担 129,030
トータルコスト	9,803,941	△ 267,236	9,536,705	(補正に係る主な業務内容) 整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務				
従事する職員数	121.3人	0.0人	121.3人					
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							

説明	事業名	補正前	補正	計	説明
	地域高規格道路整備事業	2,680,000	0	2,680,000	起債の充当増による財源更正である。(98,000千円)
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	3,249,005	0	3,249,005	起債の充当増による財源更正である。(64,000千円)
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	2,134,000	△ 281,000	1,853,000	国の認証減による補正である。
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	265,985	55,201	321,186	事業費の確定による補正である。
	人件費継足	506,007	△ 72,511	433,496	職員の給与補正である。

[単県公共事業] 地方特定道路整備事業	620,500	0	620,500		(基金繰入金) △ 38,255	38,255		
トータルコスト	741,119	0	741,119	(補正に係る主な業務内容) 整備計画の策定、設計積算、工事監督				
従事する職員数	15.1人	0.0人	15.1人					
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							

説明	事業名	補正前	補正	計	説明
	道路改良	620,500	0	620,500	基金繰入金の充当減による財源更正である。

[単県公共事業]	78,000	△ 10,500	67,500				△ 10,500	
トータルコスト	80,396	△ 10,500	69,896	(補正に係る主な業務内容) 整備計画の策定、設計積算、工事監督				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							

説明	事業名	補正前	補正	計	説明
	単県道路調査費	78,000	△ 10,500	67,500	事業費の確定による補正である。

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本電信電話等受託事業	7,600	500	8,100			(受託事業収入) 500		
トータルコスト	9,198	500	9,698	(補正に係る主な業務内容) 負担金請求・受入業務、設計積算、工事監督				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
説明	街路整備(美萩野覚寺線(湖山町工区))に伴い、電線管理者である中国電力、NTT等から工事を受託して施工する経費である。							

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(負担金)	一般財源	
[一般公共事業]	2,059,874	△ 289,986	1,769,888	△ 187,600	<△15,500> △ 28,000	△ 19,557	△ 54,829	県費負担 △ 70,329
トータルコスト	2,282,759	△ 276,949	2,005,810	(補正に係る主な業務内容) 整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入業務				
従事する職員数	16.2人	0.0人	16.2人					
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	社会資本整備総合交付金(街路)	1,899,000	△ 268,000	1,631,000	国の認証減による補正である。			
	補助事務費(街路事業費)	77,353	△ 3,883	73,470	事業費の確定による補正である。			
	人件費継足	83,521	△ 18,103	65,418	職員の給与補正である。			
[単県公共事業]	地方特定道路整備事業	20,000	0	20,000		(基金繰入金) △ 1,020	1,020	県費負担 1,020
	トータルコスト	31,183	0	31,183				
	従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人				
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	街路事業	20,000	0	20,000	基金繰入金の充当減による財源更正である。			

道路建設課 合計	12,943,625	△ 670,433	12,273,192	△ 384,300	<373,640> 132,000	△ 131,265	△ 286,868	県費負担 86,772
----------	------------	-----------	------------	-----------	----------------------	-----------	-----------	----------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課（内線：7377）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	県債	その他	一般財源	
職員人件費	98,798	6,092	104,890				6,092	
説明 職員人件費の執行見込みに伴う補正である。								
股ダム水源地域対策事業	126,853	△ 12,209	114,644				△ 12,209	
トータルコスト	130,048	△ 12,209	117,839	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 周辺整備の実施設計に当たり、股ダム事業の成果品が利用可能であったため、測量等の軽費についてコスト縮減が図れたことによる補正である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	368,714	△ 184,437	184,277	△ 85,433	<34,500> 44,000		△ 143,004	県費負担 △ 108,504
トータルコスト	387,885	△ 184,437	203,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定見込みによる補正である。								
地域自立・活性化交付金事業 (河川課所管)(湖山池)	73,333	10,160	83,493	819		(負担金) 160	9,181	
トータルコスト	96,498	10,160	106,658	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	負担金の受入、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 砂丘畑への送水施設のポンプを補修するための経費及び他事業(社会資本整備総合交付金(地域自立・活性化交付金・河川課所管))からの流用による増額補正である。								
[単県公共事業]	1,050,922	0	1,050,922			(基金繰入金) △ 785	785	
トータルコスト	1,165,949	0	1,165,949	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.4人	0.0人	14.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
堤防管理強化対策事業	21,940	0	21,940	地域活性化・公共投資臨時基金充当のとりやめによる財源更正である。				

2目 河川改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入)	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	210,001	△ 32,823	177,178			△ 32,823		
トータルコスト	218,286	△ 30,631	187,655	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
塩見川広域基幹河川改修工事及び塩見川単県河川改修工事に係る事業費の減による補正である。								
[一般公共事業]	3,174,526	△ 167,888	3,006,638	△ 42,664	<△47,200> △ 38,000		△ 87,224	県費負担 △ 134,424
トータルコスト	3,321,688	△ 130,461	3,191,227	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.6人	0.0人	21.6人					
工程表の政策目標(指標)	減災対策の計画的整備 甚大な被害が規定される河川整備延長 (96.0km) 現状 (H21) 38.1km (39.6%) →H30 47.8km (49.8%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
河川等災害関連事業	180,000	△ 39,000	141,000	事業費の確定見込みに伴う補正である。				
災害対策緊急事業推進費	130,000	0	130,000	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
社会資本整備総合交付金事業(河川改修事業)	355,886	△ 21,702	334,184	国の認証減に伴う補正及び起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
地域自主戦略交付金事業(河川改修事業)	1,863,000	△ 8,620	1,854,380	事業費の確定見込みに伴う補正及び起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
社会資本整備総合交付金事業(地域自立・活性化交付金事業)	227,630	△ 61,139	166,491	国の認証減及び他事業(地域自立・活性化交付金事業(河川課所管))への事業間流用による減額補正である。				
補助事務費(河川改良費)	83,670	90,769	174,439	事業費の確定見込みに伴う補正である。				
(新)補助事務費(河川等災害関連事業)	0	6,370	6,370	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。				
人件費継足	334,340	△ 134,566	199,774	人件費の確定見込みに伴う補正である。				

4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	94,034	△ 1,873	92,161		<△1,000> △ 2,000		127	県費負担 △ 873
トータルコスト	105,217	△ 462	104,755	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
社会資本整備総合交付金事業(海岸事業)	76,000	0	76,000	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
補助事務費(海岸保全費)	5,600	△ 280	5,320	事業費の確定見込みに伴う補正である。				
人件費継足	12,434	△ 1,593	10,841	人件費の確定見込みに伴う補正である。				
[単県公共事業]	156,635	△ 13,517	143,118				△ 13,517	
トータルコスト	163,824	△ 13,517	150,307	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
サンドリサイクル推進事業	142,635	△ 13,517	129,118	事業費の確定見込みに伴う補正である。				

5目 水防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	31,355	13,517	44,872				13,517	
トータルコスト	39,343	13,517	52,860	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)								
説明	排水ポンプ車の修理に伴う増額補正である。							

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 直轄海岸保全事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 [直轄負担金]	1,812,000	△ 258,844	1,553,156		<△129,500> △ 232,000		△ 26,844	県費負担 △ 156,344
トータルコスト	1,812,799	△ 258,844	1,553,955	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)								
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄河川事業費負担金	327,000	△ 20,825	306,175	事業費の確定による補正である。				
直轄海岸保全事業費負担金	126,000	△ 32,976	93,024	事業費の確定による補正である。				
直轄ダム事業費負担金	1,359,000	△ 205,043	1,153,957	事業費の確定による補正である。				

河川課 合計	7,755,245	△ 641,822	7,113,423	△ 127,278	<△143,200> △ 228,000	△ 33,448	△ 253,096	県費負担 △ 396,296
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------------------------	----------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課 (内線:7821)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,456,066	△ 21,110	1,434,956	△ 116	(25,000) 32,000		△ 52,994	県費負担 △ 27,994
トータルコスト	1,591,613	△ 9,132	1,582,481	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	17.4人	0.0人	17.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明				
治山事業	1,278,844	△ 116	1,278,728					
一般治山事業 (復旧治山事業)	482,244	0	482,244	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
地域自主戦略交付金 (治山事業)	468,000	0	468,000	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
農山漁村地域整備 交付金(県土)	97,200	△ 116	97,084	事業費確定による補正及び起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
地域自主戦略交付金 (漁場保全関連特 定森林整備事業)	231,400	0	231,400	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。				
補助事務費(治山費)	32,460	40,470	72,930	事業費確定による補正である。				
人件費継足	144,762	△ 61,464	83,298	職員人件費の執行見込に伴う補正である。				
[単県公共事業]	161,339	0	161,339	(10,750) 25,000	△ 25,000	県費負担 △ 14,250		
トータルコスト	185,303	0	185,303	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	一							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
単県斜面崩壊復旧事業	62,000	0	62,000	起債の充当(25,000千円)に伴う財源更正である。

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
レッド区域内住宅建替等補助事業	8,000	△ 8,000	0				△ 8,000	
トータルコスト	13,592	△ 13,592	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	△ 0.7人	0.0人	市町、関係機関調整、制度周知、交付審査・決定				

説明
補助金申請が無かったことによる補正である。

[一般公共事業]	3,814,158	△ 136,702	3,677,456	△ 44,472	<△ 16,000> △ 32,000		△ 60,230	県費負担 △ 76,230
トータルコスト	4,036,625	△ 76,057	3,960,568	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.2人	0.0人	40.2人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

事業名	補正前	補正	計	説明
砂防事業	2,450,828	△ 76,057	2,374,771	
地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	1,056,728	0	1,056,728	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。
社会資本整備総合交付金(通常砂防事業)	1,123,660	△ 57,617	1,066,043	事業費確定による補正及び起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。
社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	270,440	△ 18,440	252,000	事業費確定による補正及び起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。
地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	167,780	0	167,780	起債の充当減(△2,000千円)に伴う財源更正である。
社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	604,467	0	604,467	起債の充当減(△3,000千円)に伴う財源更正である。
地すべり対策事業	96,000	0	96,000	起債の充当減(△1,000千円)に伴う財源更正である。
補助事務費(砂防費)	153,312	43,697	197,009	事業費確定による補正である。
人件費継足	296,871	△ 104,342	192,529	職員人件費の執行見込に伴う補正である。

[単県公共事業]	874,500	0	874,500	<△12,900> △ 30,000	(基金) △ 96,000	126,000	県費負担 113,100	
トータルコスト	934,410	0	934,410	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.5人	0.0人	7.5人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業名	補正前	補正	計	説明
小規模砂防施設新設費	373,500	0	373,500	基金の充当の取りやめ(△96,000千円)及び起債の充当減(△30,000千円)に伴う財源更正である。

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	216,000	△ 22,549	193,451		<△ 10,000> △ 20,000		△ 2,549	県費負担 △ 12,549
トータルコスト	216,799	△ 22,549	194,250	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄砂防事業費負担金	216,000	△ 22,549	193,451	事業費確定による補正である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	△ 200,000	0	△ 133,400	<△ 3,300> △ 66,000		△ 600	県費負担 △ 3,900
トータルコスト	201,598	△ 201,598	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	△ 0.2人	0.0人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	△ 200,000	0	事業費確定による補正である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	0	400,000		<△ 3,290>			県費負担 △ 3,290
トータルコスト	412,781	0	412,781	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	0	400,000	起債の種類の変更による交付税措置額の増加(県費負担の減)である。				

治山砂防課 合計	7,817,875	△ 388,361	7,429,514	△ 177,988	<△ 9,740> △ 91,000	△ 96,000	△ 23,373	県費負担 △ 33,113
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------------------	----------	----------	------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

空港港湾課(内線 7405)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金造成費補助金	18,982	△ 709	18,273				△ 709	
トータルコスト	19,781	△ 709	19,072	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

市町事業の実績見込みに伴う県補助金の補正である。

漁港建設事業 [一般公共事業]	513,038	△ 18,710	494,328	△ 11,220	<△ 500> △ 1,000		△ 6,490	県費負担 △ 6,990
トータルコスト	559,368	△ 11,154	548,214	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.0人	0.0人	5.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	説明
水産物供給基盤機能保全	445,440	△ 11,440	434,000	国の認証減による減額(夏泊漁港漁港施設保全計画策定費補助)、指導調査監督費の減額及び財源更正による補正である。
人件費継足	51,298	△ 7,270	44,028	職員人件費及び公共事務費等の確定に伴う補正である。

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)みなとさかい交流館改修工事費	0	12,649	12,649				12,649	
トータルコスト	0	13,448	13,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

みなとさかい交流館2階展示物撤去等工事費及び工事設計委託費維持管理に要する経費である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	196,019	△ 23,463	172,556	3,900	<2,500> 3,000		△ 30,363	県費負担 △ 27,863
トータルコスト	211,196	△ 23,463	187,733	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業実績見込みによる減額補正及び台風12号関連の海岸漂着ごみ処理事業に係る財源更正である。

2目 港湾建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	472,232	△ 88,982	383,250	△ 44,500	<△ 18,500> △ 37,000	(負担金) △ 6,675	△ 807	県費負担 △ 19,307
トータルコスト	512,970	△ 89,000	423,970	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.5人	0.0人	6.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成23年度取扱貨物量:800千トン)							
説明								
(単位:千円)								
事業名	補正前	補正	計	説明				
港湾改修 (重要)	159,000	△ 89,000	70,000	国認証減による減額である。				
補助事務費(港湾建設費)	18,819	△ 775	18,044	事業費の認証減に伴う減額である。				
人件費継足	56,013	793	56,806	職員人件費及び公共事務費等の確定に伴う補正である。				

3目 境港管理組合費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	2,097,801	△ 6,097	2,091,704			(還付金) 27,025	△ 33,122	
トータルコスト	2,104,990	△ 6,097	2,098,893	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
国認証減に伴う境港管理組合が実施する港湾建設事業費負担金・直轄港湾建設事業費負担金(鳥取県属地分)の減額及び還付金の増額見込による財源更正による補正である。								

4目 空港費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港周辺地域振興交付金	11,525	△ 7,230	4,295				△ 7,230	
トータルコスト	13,123	△ 7,230	5,893	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
市事業(境港市)の実績見込みによる補正である。								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
空港整備事業 [一般公共事業]	470,000	0	470,000		<△ 1,500>		2,000	500
					△ 2,000			
トータルコスト	471,598	0	471,598	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
財源更正による補正である。								

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	115,500	△ 34,650	80,850		<△ 15,500> △ 31,000		△ 3,650	県費負担 △ 19,150
トータルコスト	117,093	△ 34,650	82,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>国が鳥取港において行う工事の実績見込みによる補正である。</p>								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	855	△ 521	334				△ 521	
トータルコスト	855	△ 521	334	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>国が米子空港において行う事業の実績見込みによる補正である。</p>								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [一般公共事業]	220,000	△ 220,000	0	△ 146,740	<△ 3,650> △ 73,000		△ 260	県費負担 △ 3,910
トータルコスト	226,390	△ 226,390	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	△ 0.8人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>事業費の確定による補正である。</p>								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [一般公共事業]	204,560	△ 203,654	906	△ 135,838	<△ 3,400> △ 68,000		184	県費負担 △ 3,216
トータルコスト	209,353	△ 203,654	5,699	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>事業費の確定による補正である。</p>								

3目 空港災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [一般公共事業]	50,000	△ 50,000	0	△ 40,000	<△ 500> △ 10,000			県費負担 △ 500
トータルコスト	50,799	△ 50,000	799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業費の確定による補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧事業[単 公共事業]	1,000	△ 1,000	0		<△ 480> △ 1,000			県費負担 △ 480

説明

事業費の確定による補正である。

※人役は一般公共で計上。

空港港湾課 合計	4,921,767	△ 642,367	4,279,400	△ 374,398	<△ 41,530> △ 220,000	20,350	△ 68,319	県費負担 △ 109,849
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------------------------	--------	----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所県土整備局(内線:0859-31-9722)

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫 支出金	起債	一般 財源 その他	
大山パークウェイ構想支援事業	3,000	△ 1,232	1,768			△ 1,232	
トータルコスト	4,598	△ 1,232	3,366	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	設計積算、工事監督			
工程表の政策目標(指標)	-						
説明 事業費の確定による補正である。							

西部総合事務所 県土整備局 合計	41,087	△ 1,232	39,855	0	0	0	△ 1,232	
---------------------	--------	---------	--------	---	---	---	---------	--

平成23年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第21号

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	27,682,676	△ 1,040,936	△ 575,438	<553,890> 238,000	△ 26,232	△ 677,266	県費負担 △123,376千円
うち地域自主戦略交付金	8,550,353	△ 93,770	△ 55,685	<146,730> 49,000		△ 87,085	県費負担 59,645千円
単県公共事業	640,500				△ 39,275	640,500	県費負担 39,275千円
地方特定道路整備事業				<△2,150>			県費負担 317,245千円
一般単県公共事業	8,119,488	217,610		△ 5,000	△ 96,785	8,337,098	県費負担 356,520千円
小計(B)	8,759,988	217,610		<△2,150> △ 5,000	△ 136,060	8,977,598	県費負担 233,144千円
計(C)(A+B)	36,442,664	△ 823,326	△ 575,438	<551,740> 233,000	△ 162,292	△ 318,596	県費負担 282,546千円
一般直轄事業(D)	(27,944,750) 5,170,522	(△ 1,958,321) △ 366,546		<14,000> △ 70,000		(25,986,429) 4,803,976	県費負担 △49,402千円
合計(E)(C+D)	41,613,186	△ 1,189,872	△ 575,438	<565,740> 163,000	△ 162,292	40,423,314	県費負担 △63,464千円
災害公共事業	8,522,171	△ 1,647,751	△ 1,125,877	<△27,590> △ 486,000		6,874,420 (1,562,619)	県費負担 62,925千円
直轄災害	(1,562,619) 520,353					520,353	県費負担 △539千円
単独災害復旧事業	522,320	79,584		<15,341> 32,000		601,904	県費負担 △49,941千円
小計(F)	9,564,844	△ 1,568,167	△ 1,125,877	<△12,249> △ 454,000		7,996,677	県費負担 △49,941千円
総計(E+F)	51,178,030	△ 2,758,039	△ 1,701,315	<553,491> △ 291,000	△ 162,292	48,419,991	県費負担 △49,941千円
総計	51,178,030	△ 2,758,039	△ 1,701,315	<553,491> △ 291,000	△ 162,292	48,419,991	

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	27,682,676	△ 1,040,936	△ 575,438	<553,890> 238,000	△ 26,232	△ 677,266	事業費負担 △123,376千円
道路橋りょう事業 うち地域自主戦略 交付金	14,534,456	△ 324,281	△ 248,766	<621,090> 336,000		△ 411,515	事業費の確定に伴う補正
街路事業	3,653,865	△ 85,150	△ 51,375	<155,730> 61,000		△ 94,775	事業費の確定に伴う補正
河川事業	2,059,874	△ 289,986	△ 187,600	<△15,500> △ 28,000	△ 19,557	△ 54,829	事業費の確定に伴う補正
河川事業 うち地域自主戦略 交付金	3,174,526	△ 167,888	△ 42,664	<△47,200> △ 38,000		△ 87,224	事業費の確定に伴う補正
海岸事業	1,863,000	△ 8,620	△ 4,310	<△4,000> △ 5,000		690	事業費の確定に伴う補正
砂防事業	94,034	△ 1,873		<△1,000> △ 2,000		127	事業費の確定に伴う補正
砂防事業 うち地域自主戦略 交付金	3,814,158	△ 136,702	△ 44,472	<△16,000> △ 32,000		△ 60,230	事業費の確定に伴う補正
港湾事業	1,230,108			<△1,500> △ 3,000		3,000	財源更正
港湾事業 うち地域自主戦略 交付金	472,232	△ 81,182	△ 40,600	<△16,000> △ 34,000	△ 6,675	93	事業費の確定に伴う補正
空港整備事業	188,400						財源更正
農業農村整備事業	470,000	0	0	<△1,500> △ 2,000		2,000	事業費の確定に伴う補正
農業農村整備事業 うち地域自主戦略 交付金	1,065,292	796	796	<5,500> 7,000		△ 6,204	事業費の確定に伴う補正
治山事業	915,580	0	0	<△1,500> △ 2,000		2,000	財源更正
治山事業 うち地域自主戦略 交付金	1,456,066	△ 21,110	△ 116	<25,000> 32,000		△ 52,994	事業費の確定に伴う補正
漁港事業	699,400	0	0	<△2,000> △ 2,000		2,000	財源更正
漁港事業 道整備交付金事業 (広域農道)	513,038	△ 18,710	△ 11,220	<△500> △ 1,000		△ 6,490	事業費の確定に伴う補正
	29,000						29,000

(注)起債欄の上段<書きは、交付税措置置額を除いた金額である。原費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

議案第21号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
地方特定道路整備事業	640,500	0	0	0	△ 39,275	640,500	県費負担 39,275千円
道路橋りょう事業	620,500	0			△ 38,255	620,500	財源更正
街路事業	20,000	0			△ 1,020	20,000	財源更正
一般単県公共事業	8,119,488	217,610	0	<△2,150>	△ 96,785	8,337,098	県費負担 317,245千円
道路事業	4,535,045	262,390		△ 5,000	319,395	4,797,435	事業費の確定に伴う補正及び除雪事業 (291,022千円)の増
河川事業	1,527,024				△ 785	1,527,024	財源更正
海岸事業	202,133	△ 13,517			△ 13,517	188,616	事業費の確定に伴う補正
砂防事業	1,253,757	0		<△12,900>	△ 96,000	1,253,757	事業費の確定に伴う補正
港湾事業	196,019	△ 31,263			△ 31,263	164,756	事業費の確定に伴う補正
空港事業	15,430					15,430	
都市計画事業	350					350	
土木総務費	170,707					170,707	
治山事業	161,339	0		<10,750>	△ 25,000	161,339	財源更正
漁港事業	57,684					57,684	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第21号

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	(27,944,750)	(△ 1,958,321)		<△14,000>		(25,986,429)	県費負担 △282,546千円
道	(5,170,522)	(△ 366,546)		<△70,000>		(4,803,976)	
路	(14,590,000)	(△ 106,000)		<△169,000>		(14,484,000)	国認証減
河	(3,026,167)	(△ 49,982)		213,000		2,976,185	
川	(1,550,000)	(△ 15,616)		<△14,500>		(1,534,384)	国認証減
海	(327,000)	(△ 20,825)		<△18,000>		306,175	
岸	(700,000)	(△ 183,200)		<△23,000>		(516,800)	国認証減
砂	(126,000)	(△ 32,976)		<△30,000>		93,024	
防	(1,200,000)	(△ 100,000)		<△10,000>		(1,100,000)	国認証減
ダ	(216,000)	(△ 22,549)		<△20,000>		193,451	
ム	(9,600,000)	(△ 1,460,550)		<△92,000>		(8,139,450)	国認証減
港	(1,359,000)	(△ 205,043)		<△184,000>		1,153,957	
湾	(300,000)	(△ 90,000)		<△15,500>		(210,000)	国認証減
空	(115,500)	(△ 34,650)		<△31,000>		80,850	
港	(4,750)	(△ 2,955)				(1,795)	国認証減
空	(855)	(△ 521)				334	
災害公共事業	8,522,171	△ 1,647,751	△ 1,125,877	<△27,590>	0	6,874,420	県費負担 △63,464千円
建設災害復旧事業	6,923,886	△ 976,250	△ 670,976	<△486,000>		5,947,636	事業費の確定に伴う補正
災害関連緊急 砂防事業	300,000			<△19,450>		300,000	
災害復旧事業 特殊調査費	223,725	2,153	1,077			225,878	事業費の確定に伴う補正
港湾災害復旧事業	204,560	△ 203,654	△ 135,838	<△3,400>	1,076	906	事業費の確定に伴う補正
空港災害復旧事業	50,000	△ 50,000	△ 40,000	<△68,000>	184	0	事業費の確定に伴う補正
治山災害復旧事業	600,000	△ 200,000	△ 133,400	<△500>		400,000	事業費の確定に伴う補正
漁港災害復旧事業	220,000	△ 220,000	△ 146,740	<△10,000>		0	事業費の確定に伴う補正
直轄災害	(1,562,619)			<△6,590>		(1,562,619)	
単独災害復旧事業	520,353			<△3,650>		520,353	県費負担 62,925千円
災害復旧事業調査費	522,320	79,584		<△73,000>		601,904	
単独災害復旧事業	437,990	58,822		<△15,341>	47,584	496,812	事業費の確定に伴う補正
単独災害復旧事業	59,415	45,677		32,000		105,092	事業費の確定に伴う補正
単独災害関連事業	24,915	△ 24,915		<△22,053>	△ 323	0	事業費の確定に伴う補正
				46,000			
				<△6,712>			
				△ 14,000			

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	6款 農林水産業費								
				うち県土整備部			3項 農地費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	310,734		310,734	11,534		11,534	8,483		8,483
2 給料	2,667,414	95,172	2,762,586	187,700	△ 15,527	172,173	75,080	△ 6,001	69,079
3 職員手当等	1,352,553	74,870	1,427,423	94,713	△ 9,257	85,456	37,944	△ 3,290	34,654
4 共済費	1,037,111	49,657	1,086,768	72,266	△ 5,674	66,592	29,547	△ 2,133	27,414
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	1,173		1,173						
8 報償費	42,710	△ 5,410	37,300	49		49			
9 旅費	102,005	967	102,972	2,956	1,000	3,956	1,000	1,000	2,000
費用弁償	3,429		3,429						
普通旅費	88,832	967	89,799	2,800	1,000	3,800	1,000	1,000	2,000
特別旅費	9,744		9,744	156		156			
10 交際費									
11 需用費	549,097	△ 276	548,821	17,436	1,346	18,782	1,641	2,000	3,641
12 役務費	130,630	△ 221	130,409	3,606	1,000	4,606	806	1,000	1,806
13 委託料	1,404,554	△ 39,239	1,365,315	289,391	△ 796	288,595	53,742	8,220	61,962
14 使用料及び賃借料	179,714	281	179,995	12,690		12,690	3,853		3,853
15 工事請負費	4,602,534	1,027,246	5,629,780	2,505,849	△ 116	2,505,733	895,180		895,180
16 原材料費	1,704		1,704						
17 公有財産購入費	11,863	△ 548	11,315	200		200	200		200
18 備品購入費	46,988		46,988	270		270			
19 負担金、補助及び交付金	11,471,920	△ 793,707	10,678,213	105,668	△ 11,709	93,959			
20 扶助費									
21 貸付金	1,403,869	△ 78,134	1,325,735						
22 補償、補填及び賠償金	93,295	△ 2,900	90,395	27,710		27,710	1,300		1,300
23 償還金、利子及び割引料	186,290	△ 6,234	180,056						
24 投資及び出資金	10	683	693						
25 積立金	5,143,722	△ 540,810	4,602,912						
26 寄付金									
27 公課費	376		376						
28 繰出金	373,868	△ 70,834	303,034						
予備費									
計	31,114,134	△ 289,437	30,824,697	3,332,038	△ 39,733	3,292,305	1,108,776	796	1,109,572
財源									
内									
一									
国庫支出金	10,273,826	40,469	10,314,295	1,359,799	△ 11,336	1,348,463	475,625		475,625
地方債	2,182,000	394,000	2,576,000	1,167,000	63,000	1,230,000	372,000	7,000	379,000
その他	4,089,377	△ 632,868	3,456,509	113,273		113,273	89,310		89,310
一般財源	14,568,831	△ 91,038	14,477,893	691,966	△ 91,397	600,569	171,841	△ 6,204	165,637

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		6款 農林水産業費								
		うち県土整備部								
		3項 農地費			4項 林業費					
		2目 土地改良費						7目 治山費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	8,483		8,483	1,623		1,623	1,623		1,623
2	給 料	75,080	△ 6,001	69,079	78,834	△ 5,849	72,985	78,834	△ 5,849	72,985
3	職員手当等	37,944	△ 3,290	34,654	39,741	△ 3,855	35,886	39,741	△ 3,855	35,886
4	共 済 費	29,547	△ 2,133	27,414	29,802	△ 2,274	27,528	29,802	△ 2,274	27,528
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費				49		49	49		49
9	旅 費	1,000	1,000	2,000	856		856	856		856
	費用弁償									
	普通旅費	1,000	1,000	2,000	700		700	700		700
	特別旅費				156		156	156		156
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,641	2,000	3,641	7,198		7,198	7,198		7,198
12	役 務 費	806	1,000	1,806	1,200		1,200	1,200		1,200
13	委 託 料	53,742	8,220	61,962	197,308	△ 9,016	188,292	197,308	△ 9,016	188,292
14	使用料及び賃借料	3,853		3,853	7,000		7,000	7,000		7,000
15	工事請負費	895,180		895,180	1,165,669	△ 116	1,165,553	1,165,669	△ 116	1,165,553
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	200		200						
18	備品購入費				270		270	270		270
19	負担金、補助及び交付金				62,000		62,000	62,000		62,000
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	1,300		1,300	26,410		26,410	26,410		26,410
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
計		1,108,776	796	1,109,572	1,617,960	△ 21,110	1,596,850	1,617,960	△ 21,110	1,596,850
財 源 内 訳	国庫支出金	475,625		475,625	655,954	△ 116	655,838	655,954	△ 116	655,838
	地方債	372,000	7,000	379,000	586,000	57,000	643,000	586,000	57,000	643,000
	その他	89,310		89,310						
	一般財源	171,841	△ 6,204	165,637	376,006	△ 77,994	298,012	376,006	△ 77,994	298,012

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費						8款 土木費		
	うち県土整備部						補正前	補正額	補正後
	5項 水産業費								
	補正前	補正額	補正後	8目 漁港建設費					
補正前				補正額	補正後				
1 報 酬	1,428		1,428	1,428		1,428	271,139	△ 1,536	269,603
2 給 料	33,786	△ 3,677	30,109	33,786	△ 3,677	30,109	2,055,114	△ 31,615	2,023,499
3 職員手当等	17,028	△ 2,112	14,916	17,028	△ 2,112	14,916	1,038,262	13,789	1,052,051
4 共 済 費	12,917	△ 1,267	11,650	12,917	△ 1,267	11,650	808,632	△ 20,219	788,413
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金							500		500
8 報 償 費							10,804	46	10,850
9 旅 費	1,100		1,100	600		600	47,938	3,518	51,456
費用弁償							4,694		4,694
普通旅費	1,100		1,100	600		600	41,214	3,500	44,714
特別旅費							2,030	18	2,048
10 交 際 費									
11 需 用 費	8,597	△ 654	7,943	1,000	△ 654	346	672,391	17,032	689,423
12 役 務 費	1,600		1,600	500		500	123,427	4,000	127,427
13 委 託 料	38,341		38,341	9,000		9,000	6,808,658	△ 80,295	6,728,363
14 使用料及び賃借料	1,837		1,837	324		324	387,603	△ 14,977	372,626
15 工 事 請 負 費	445,000		445,000	425,000		425,000	22,000,577	△ 735,988	21,264,589
16 原 材 料 費							3,100		3,100
17 公有財産購入費							1,176,063	△ 37,429	1,138,634
18 備 品 購 入 費							116,419	△ 1,036	115,383
19 負担金、補助及び交付金	43,668	△ 11,709	31,959	30,437	△ 11,709	18,728	9,014,576	△ 464,424	8,550,152
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							30,116	△ 2,213	27,903
22 補償、補填及び賠償金							1,748,298	△ 98,481	1,649,817
23 償還金、利子及び割引料							5,000	6,044	11,044
24 投資及び出資金							661,524		661,524
25 積 立 金							128,638		128,638
26 寄 付 金									
27 公 課 費							6,836		6,836
28 繰 出 金							3,588	4,540	8,128
予 備 費									
計	605,302	△ 19,419	585,883	532,020	△ 19,419	512,601	47,119,203	△ 1,439,244	45,679,959
財 源	国庫支出金	228,220	△ 11,220	217,000	228,220	△ 11,220	217,000	△ 606,807	13,560,205
	地方債	209,000	△ 1,000	208,000	209,000	△ 1,000	208,000	△ 315,000	14,409,000
	その他	23,963		23,963			2,331,819	△ 310,297	2,021,522
	一般財源	144,119	△ 7,199	136,920	94,800	△ 7,199	87,601	15,896,372	△ 207,140

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	補正前	補正額	補正後	1項 土木管理費			1目 土木総務費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	234,557	△ 1,536	233,021	108,889	△ 1,536	107,353	89,997	△ 1,536	88,461
2 給料	1,801,920	△ 24,864	1,777,056	228,994	48,269	277,263	228,994	48,269	277,263
3 職員手当等	913,385	10,735	924,120	118,012	51,762	169,774	118,012	51,762	169,774
4 共済費	712,186	△ 15,371	696,815	101,720	22,251	123,971	98,977	22,251	121,228
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	500		500						
8 報償費	9,066	46	9,112	8,516		8,516	8,116		8,116
9 旅費	39,569	3,518	43,087	7,818		7,818	6,128		6,128
費用弁償	3,896		3,896	1,833		1,833	1,240		1,240
普通旅費	34,634	3,500	38,134	5,670		5,670	4,713		4,713
特別旅費	1,039	18	1,057	315		315	175		175
10 交際費									
11 需用費	599,626	17,032	616,658	8,095		8,095	7,457		7,457
12 役務費	100,842	4,000	104,842	5,872		5,872	5,386		5,386
13 委託料	5,945,694	△ 53,160	5,892,534	138,053		138,053	134,031		134,031
14 使用料及び賃借料	359,954	△ 14,977	344,977	9,358		9,358	8,058		8,058
15 工事請負費	20,847,615	△ 735,988	20,111,627	14,000		14,000	14,000		14,000
16 原材料費	3,100		3,100						
17 公有財産購入費	1,176,063	△ 37,429	1,138,634	100		100	100		100
18 備品購入費	109,610	△ 1,036	108,574	2,861		2,861	2,861		2,861
19 負担金、補助及び交付金	8,305,415	△ 410,222	7,895,193	64,150	△ 10,140	54,010	49,134		49,134
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	1,735,896	△ 98,481	1,637,415						
23 償還金、利子及び割引料	5,000	6,044	11,044	5,000		5,000	5,000		5,000
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	6,836		6,836	100		100	100		100
28 繰出金									
予備費									
計	42,906,834	△ 1,351,689	41,555,145	821,538	110,606	932,144	776,351	120,746	897,097
財源									
内									
一									
記									
国庫支出金	13,518,841	△ 648,716	12,870,125	736		736	736		736
地方債	14,265,000	144,000	14,409,000						
その他	1,476,701	△ 241,331	1,235,370	61,305	△ 968	60,337	47,326	△ 968	46,358
一般財源	13,646,292	△ 605,642	13,040,650	759,497	111,574	871,071	728,289	121,714	850,003

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	1項 土木管理費			2項 道路橋りょう費					
	3目 建設業指導監督費						1目 道路橋りょう総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	18,892		18,892	56,064		56,064	19,968		19,968
2 給料				1,006,072	△ 25,527	980,545	381,382	△ 16,760	364,622
3 職員手当等				508,818	△ 10,748	498,070	192,987	△ 15,232	177,755
4 共済費	2,743		2,743	386,724	△ 6,405	380,319	145,992	△ 4,688	141,304
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	400		400						
9 旅費	1,690		1,690	21,113	3,500	24,613	5,113		5,113
費用弁償	593		593	2,000		2,000			
普通旅費	957		957	19,027	3,500	22,527	5,027		5,027
特別旅費	140		140	86		86	86		86
10 交際費									
11 需用費	638		638	438,254	3,977	442,231	11,252		11,252
12 役務費	486		486	52,273	4,000	56,273	10,098		10,098
13 委託料	4,022		4,022	2,859,958	278,568	3,138,526	106,594		106,594
14 使用料及び賃借料	1,300		1,300	191,946	8,472	200,418	1,726		1,726
15 工事請負費				12,475,701	△ 426,305	12,049,396	3,000	△ 1,232	1,768
16 原材料費				3,100		3,100			
17 公有財産購入費				793,471		793,471			
18 備品購入費				89,938	△ 1,036	88,902			
19 負担金、補助及び交付金	15,016	△ 10,140	4,876	3,163,701	△ 49,982	3,113,719	3,681		3,681
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金				1,060,174		1,060,174	5,000		5,000
23 償還金、利子及び割引料					6,044	6,044			
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費				6,059		6,059			
28 繰出金									
予備費									
計	45,187	△ 10,140	35,047	23,113,366	△ 215,442	22,897,924	886,793	△ 37,912	848,881
財源									
国庫支出金				8,669,255	△ 248,766	8,420,489	13,880		13,880
地方債				7,490,000	549,000	8,039,000			
その他	13,979		13,979	412,804	△ 111,188	301,616	1,620		1,620
一般財源	31,208	△ 10,140	21,068	6,541,307	△ 404,488	6,136,819	871,293	△ 37,912	833,381

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費								
		2目 道路橋りょう維持費			3目 道路橋りょう新設改良費			4目 直轄道路事業負担金		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	15,148		15,148	20,948		20,948			
2	給料	264,306	△ 9,010	255,296	360,384	243	360,627			
3	職員手当等	133,293	△ 367	132,926	182,538	4,851	187,389			
4	共済費	102,056	△ 3,587	98,469	138,676	1,870	140,546			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	7,000	2,000	9,000	9,000	1,500	10,500			
	費用弁償	1,000		1,000	1,000		1,000			
	普通旅費	6,000	2,000	8,000	8,000	1,500	9,500			
	特別旅費									
10	交際費									
11	需用費	390,243	2,000	392,243	36,759	1,977	38,736			
12	役務費	26,816	2,000	28,816	15,359	2,000	17,359			
13	委託料	1,232,232	286,339	1,518,571	1,521,132	△ 7,771	1,513,361			
14	使用料及び賃借料	138,931	2,000	140,931	51,289	6,472	57,761			
15	工事請負費	4,983,729	△ 76,000	4,907,729	7,488,972	△ 349,073	7,139,899			
16	原材料費	3,100		3,100						
17	公有財産購入費	190,185		190,185	603,286		603,286			
18	備品購入費	89,838	△ 1,036	88,802	100		100			
19	負担金、補助及び交付金	1,500		1,500	132,353		132,353	3,026,167	△ 49,982	
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	410,790		410,790	644,384		644,384			
23	償還金、利子及び割引料		6,044	6,044						
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費	6,059		6,059						
28	繰出金									
	予備費									
	計	7,995,226	210,383	8,205,609	11,205,180	△ 337,931	10,867,249	3,026,167	△ 49,982	
財源内訳	国庫支出金	2,531,322	△ 53,891	2,477,431	6,124,053	△ 194,875	5,929,178			
	地方債	1,027,000	34,000	1,061,000	3,731,000	302,000	4,033,000	2,732,000	213,000	
	その他	113,795		113,795	297,389	△ 111,188	186,201			
	一般財源	4,323,109	230,274	4,553,383	1,052,738	△ 333,868	718,870	294,167	△ 262,982	
									31,185	

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費								
		補正前	補正額	補正後	1目 河川総務費			2目 河川改良費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬	45,534		45,534	19,520		19,520	13,590		13,590
2	給 料	465,496	△ 39,905	425,591	52,556	3,491	56,047	195,208	△ 20,316	174,892
3	職員手当等	235,384	△ 26,857	208,527	26,488	1,145	27,633	98,830	△ 12,732	86,098
4	共 済 費	181,956	△ 28,821	153,145	22,753	1,456	24,209	75,456	△ 6,571	68,885
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金	500		500	500		500			
8	報 償 費	520	46	566	82		82	194	46	240
9	旅 費	6,938	18	6,956	2,513		2,513	1,026	18	1,044
	費用弁償	50		50	50		50			
	普通旅費	6,270		6,270	2,261		2,261	1,009		1,009
	特別旅費	618	18	636	202		202	17	18	35
10	交 際 費									
11	需 用 費	83,118	13,055	96,173	50,594		50,594	7,097		7,097
12	役 務 費	31,653		31,653	17,903		17,903	3,494		3,494
13	委 託 料	2,416,367	△ 303,278	2,113,089	784,044	△ 174,277	609,767	670,650	△ 129,001	541,649
14	使用料及び賃借料	78,598		78,598	8,498		8,498	40,080		40,080
15	工 事 請 負 費	6,504,711	△ 78,819	6,425,892	1,052,041		1,052,041	2,280,144	10,755	2,290,899
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	320,392	△ 1,429	318,963	525		525	189,860	△ 1,429	188,431
18	備 品 購 入 費	14,340		14,340	13,650		13,650	420		420
19	負担金、補助及び交付金	2,166,130	△ 301,602	1,864,528	129,920	△ 12,209	117,711			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	519,314	△ 41,481	477,833	1,606		1,606	291,378	△ 41,481	249,897
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	46		46	46		46			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	13,071,007	△ 809,073	12,261,934	2,183,239	△ 180,394	2,002,845	3,867,427	△ 200,711	3,666,716
財 源 内 訳	国庫支出金	3,139,393	△ 171,750	2,967,643	142,272	△ 84,614	57,658	1,304,777	△ 42,664	1,262,113
	地方債	5,916,000	△ 310,000	5,606,000	173,000	44,000	217,000	1,685,000	△ 38,000	1,647,000
	その他	520,907	△ 129,448	391,459	83,475	△ 625	82,850	210,001	△ 32,823	177,178
	一般財源	3,494,707	△ 197,875	3,296,832	1,784,492	△ 139,155	1,645,337	667,649	△ 87,224	580,425

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	3項 河川海岸費								
	3目 砂防費			4目 海岸保全費			5目 水防費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	12,424		12,424						
2 給料	210,224	△ 22,040	188,184	7,508	△ 1,040	6,468			
3 職員手当等	106,282	△ 15,298	90,984	3,784	28	3,812			
4 共済費	80,935	△ 23,307	57,628	2,822	△ 399	2,423			
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	81		81	92		92	71		71
9 旅費	3,349		3,349	23		23	27		27
費用弁償									
普通旅費	3,000		3,000						
特別旅費	349		349	23		23	27		27
10 交際費									
11 需用費	21,000		21,000	3,270	△ 462	2,808	1,157	13,517	14,674
12 役務費	7,000		7,000	3,256		3,256			
13 委託料	871,243		871,243	60,124		60,124	30,306		30,306
14 使用料及び賃借料	30,000		30,000				20		20
15 工事請負費	2,998,393	△ 76,057	2,922,336	169,790	△ 13,517	156,273	4,343		4,343
16 原材料費									
17 公有財産購入費	130,007		130,007						
18 備品購入費	270		270						
19 負担金、補助及び交付金	8,210	△ 8,000	210						
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	226,330		226,330						
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	4,705,748	△ 144,702	4,561,046	250,669	△ 15,390	235,279	35,924	13,517	49,441
財源内訳									
国庫支出金	1,654,344	△ 44,472	1,609,872	38,000		38,000			
地方債	2,197,000	△ 62,000	2,135,000	39,000	△ 2,000	37,000			
その他	227,431	△ 96,000	131,431						
一般財源	626,973	57,770	684,743	173,669	△ 13,390	160,279	35,924	13,517	49,441

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	3項 河川海岸費			4項 港湾費					
	6目 直轄河川海岸事業費負担金			1目 港湾管理費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬				24,070		24,070	4,745		4,745
2 給料				33,786	△ 580	33,206			
3 職員手当等				17,028	△ 28	17,000			
4 共済費				16,378	126	16,504	712		712
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費				30		30	30		30
9 旅費				2,700		2,700	1,048		1,048
費用弁償				13		13	13		13
普通旅費				2,667		2,667	1,015		1,015
特別旅費				20		20	20		20
10 交際費									
11 需用費				63,959		63,959	17,793		17,793
12 役務費				7,544		7,544	2,878		2,878
13 委託料				445,205	△ 21,450	423,755	168,319	△ 21,450	146,869
14 使用料及び賃借料				33,552	500	34,052	5,454		5,454
15 工事請負費				908,773	△ 78,364	830,409	99,947	10,636	110,583
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				2,471		2,471	100		100
19 負担金、補助及び交付金	2,028,000	△ 281,393	1,746,607	2,255,809	△ 48,498	2,207,311	4,312		4,312
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金				908		908			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費				631		631			
28 繰出金									
予備費									
計	2,028,000	△ 281,393	1,746,607	3,812,844	△ 148,294	3,664,550	305,338	△ 10,814	294,524
財 国庫支出金				379,902	△ 40,600	339,302	797	3,900	4,697
源 地方債	1,822,000	△ 252,000	1,570,000	381,000	△ 67,000	314,000		3,000	3,000
内 その他				339,153	20,350	359,503	95,292		95,292
記 一般財源	206,000	△ 29,393	176,607	2,712,789	△ 61,044	2,651,745	209,249	△ 17,714	191,535

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	4項 港湾費								
	2目 港湾建設費			3目 港湾管理組合費			4目 空港費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	3,419		3,419				15,906		15,906
2 給 料	33,786	△ 580	33,206						
3 職員手当等	17,028	△ 28	17,000						
4 共 済 費	13,223	126	13,349				2,443		2,443
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	1,000		1,000				652		652
費用弁償									
普通旅費	1,000		1,000				652		652
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	4,376		4,376				41,790		41,790
12 役 務 費	1,000		1,000				3,666		3,666
13 委 託 料	63,200		63,200				213,686		213,686
14 使用料及び賃借料	1,000	500	1,500				27,098		27,098
15 工事請負費	334,200	△ 89,000	245,200				474,626		474,626
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費							2,371		2,371
19 負担金、補助及び交付金				2,097,801	△ 6,097	2,091,704	37,341	△ 7,230	30,111
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金							908		908
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費							631		631
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	472,232	△ 88,982	383,250	2,097,801	△ 6,097	2,091,704	821,118	△ 7,230	813,888
財 源									
内 国 庫 支 出 金	144,105	△ 44,500	99,605				235,000		235,000
地 方 債	67,000	△ 37,000	30,000				211,000	△ 2,000	209,000
そ の 他	11,925	△ 6,675	5,250	79,026	27,025	106,051	152,910		152,910
一 般 財 源	249,202	△ 807	248,395	2,018,775	△ 33,122	1,985,653	222,208	△ 5,230	216,978

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	4項 港湾費						5項 都市計画費		
	5目 直轄港湾事業費負担金			6目 直轄空港事業費負担金			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報酬									
2 給料							67,572	△ 7,121	60,451
3 職員手当等							34,143	△ 3,394	30,749
4 共済費							25,398	△ 2,522	22,876
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費							1,000		1,000
費用弁償									
普通旅費							1,000		1,000
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費							6,200		6,200
12 役務費							3,500		3,500
13 委託料							86,111	△ 7,000	79,111
14 使用料及び賃借料							46,500	△ 23,949	22,551
15 工事請負費							944,430	△ 152,500	791,930
16 原材料費									
17 公有財産購入費							62,100	△ 36,000	26,100
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	115,500	△ 34,650	80,850	855	△ 521	334	655,625		655,625
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金							155,500	△ 57,000	98,500
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	115,500	△ 34,650	80,850	855	△ 521	334	2,088,079	△ 289,486	1,798,593
財源									
内									
国庫支出金							1,329,555	△ 187,600	1,141,955
地方債	103,000	△ 31,000	72,000				478,000	△ 28,000	450,000
その他							142,532	△ 20,077	122,455
一般財源	12,500	△ 3,650	8,850	855	△ 521	334	137,992	△ 53,809	84,183

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費			11款 災害復旧費								
	うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	うち県土整備部					
	5項 都市計画費						補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	2目 街路事業費											
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬												
2 給 料	67,449	△ 7,121	60,328	48,802	26,355	75,157	48,802	26,355	75,157			
3 職員手当等	34,087	△ 3,394	30,693	24,692	10,207	34,899	24,692	10,207	34,899			
4 共 済 費	25,373	△ 2,522	22,851	18,343	5,319	23,662	18,343	5,319	23,662			
5 災 害 補 償 費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃 金												
8 報 償 費												
9 旅 費	1,000		1,000	913	79	992	913	46	959			
費用弁償												
普通旅費	1,000		1,000	913	79	992	913	46	959			
特別旅費												
10 交 際 費												
11 需 用 費	6,149		6,149	5,622	7,596	13,218	5,622	7,571	13,193			
12 役 務 費	3,500		3,500	713	3,254	3,967	713	3,139	3,852			
13 委 託 料	86,111	△ 7,000	79,111	998,726	32,859	1,031,585	985,715	26,975	1,012,690			
14 使用料及び賃借料	46,500	△ 23,949	22,551	2,000	1,179	3,179	2,000	1,152	3,152			
15 工事請負費	944,430	△ 152,500	791,930	8,140,014	△ 1,753,647	6,386,367	7,921,889	△ 1,633,652	6,288,237			
16 原 材 料 費												
17 公有財産購入費	62,100	△ 36,000	26,100	14,203	△ 5,000	9,203	14,203	△ 5,000	9,203			
18 備品購入費												
19 負担金、補助及び交付金	655,625		655,625	2,624,202	△ 622,907	2,001,295	520,353		520,353			
20 扶 助 費												
21 貸 付 金												
22 補償、補填及び賠償金	155,500	△ 57,000	98,500	25,203	13,797	39,000	25,203	13,797	39,000			
23 償還金、利子及び割引料												
24 投資及び出資金												
25 積 立 金												
26 寄 付 金												
27 公 課 費												
28 繰 出 金												
予 備 費												
計	2,087,824	△ 289,486	1,798,338	11,903,433	△ 2,280,909	9,622,524	9,568,448	△ 1,544,091	8,024,357			
財 源												
国庫支出金	1,329,300	△ 187,600	1,141,700	7,886,223	△ 1,830,117	6,056,106	5,591,923	△ 1,101,801	4,490,122			
地方債	478,000	△ 28,000	450,000	3,354,000	△ 461,000	2,893,000	3,330,000	△ 454,000	2,876,000			
その他	142,532	△ 20,077	122,455									
一般財源	137,992	△ 53,809	84,183	663,210	10,208	673,418	646,525	11,710	658,235			

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費								
	うち県土整備部								
	1項 農林水産施設災害復旧費								
	補正前	補正額	補正後	3目 治山施設災害復旧費			6目 漁港施設災害復旧費		
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費									
12 役 務 費									
13 委 託 料	141,000	△ 30,000	111,000	30,000	△ 30,000		11,000		11,000
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費	681,000	△ 389,000	292,000	169,000	△ 169,000		222,000	△ 220,000	2,000
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	11,000	△ 1,000	10,000	1,000	△ 1,000				
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	833,000	△ 420,000	413,000	200,000	△ 200,000		233,000	△ 220,000	13,000
財 源									
内 国 庫 支 出 金	546,806	△ 280,140	266,666	133,400	△ 133,400		146,740	△ 146,740	
地 方 債	261,000	△ 139,000	122,000	66,000	△ 66,000		75,000	△ 73,000	2,000
そ の 他									
一 般 財 源	25,194	△ 860	24,334	600	△ 600		11,260	△ 260	11,000

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費								
	うち県土整備部								
	2項 土木施設災害復旧費								
	補正前	補正額	補正後	1目 建設災害復旧費			2目 港湾災害復旧費		
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬									
2 給 料	48,802	26,355	75,157	46,878	13,287	60,165			
3 職員手当等	24,692	10,207	34,899	24,135	6,402	30,537			
4 共 済 費	18,343	5,319	23,662	17,984	2,888	20,872			
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	913	46	959	859		859			
費用弁償									
普通旅費	913	46	959	859		859			
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	5,622	7,571	13,193	5,335	4,372	9,707			
12 役 務 費	713	3,139	3,852	638	1,764	2,402			
13 委 託 料	844,715	56,975	901,690	841,115	56,975	898,090	2,600		2,600
14 使用料及び賃借料	2,000	1,152	3,152	1,652	1,000	2,652			
15 工事請負費	7,240,889	△ 1,244,652	5,996,237	6,972,829	△ 989,998	5,982,831	217,060	△ 203,654	13,406
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費	14,203	△ 5,000	9,203	14,203	△ 5,000	9,203			
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	520,353		520,353						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	14,203	14,797	29,000	14,203	14,797	29,000			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	8,735,448	△ 1,124,091	7,611,357	7,939,831	△ 893,513	7,046,318	219,660	△ 203,654	16,006
財 源									
国 庫 支 出 金	5,045,117	△ 821,661	4,223,456	4,865,072	△ 669,899	4,195,173	136,441	△ 135,838	603
地 方 債	3,069,000	△ 315,000	2,754,000	2,458,000	△ 236,000	2,222,000	80,000	△ 68,000	12,000
そ の 他									
一 般 財 源	621,331	12,570	633,901	616,759	12,386	629,145	3,219	184	3,403

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費						県 土 整 備 部 合 計			
	うち県土整備部									
	2項 土木施設災害復旧費						補正前	補正額	補正後	
	3目 空港災害復旧費			4目 災害復旧事業連絡調整費						
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報 酬							246,091	△ 1,536	244,555	
2 給 料				1,924	13,068	14,992	2,038,422	△ 14,036	2,024,386	
3 職員手当等				557	3,805	4,362	1,032,790	11,685	1,044,475	
4 共 済 費				359	2,431	2,790	802,795	△ 15,726	787,069	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金							500		500	
8 報 償 費							9,115	46	9,161	
9 旅 費				54	46	100	43,438	4,564	48,002	
費用弁償							3,896		3,896	
普通旅費				54	46	100	38,347	4,546	42,893	
特別旅費							1,195	18	1,213	
10 交 際 費										
11 需 用 費				287	3,199	3,486	622,684	25,949	648,633	
12 役 務 費				75	1,375	1,450	105,161	8,139	113,300	
13 委 託 料	1,000		1,000				7,220,800	△ 26,981	7,193,819	
14 使用料及び賃借料				348	152	500	374,644	△ 13,825	360,819	
15 工 事 請 負 費	51,000	△ 51,000					31,275,353	△ 2,369,756	28,905,597	
16 原 材 料 費							3,100		3,100	
17 公有財産購入費							1,190,466	△ 42,429	1,148,037	
18 備 品 購 入 費							109,880	△ 1,036	108,844	
19 負担金、補助及び交付金							8,931,436	△ 421,931	8,509,505	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							1,788,809	△ 84,684	1,704,125	
23 償還金、利子及び割引料							5,000	6,044	11,044	
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							6,836		6,836	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	52,000	△ 51,000	1,000	3,604	24,076	27,680	55,807,320	△ 2,935,513	52,871,807	
財 源 内 訳	国庫支出金	40,000	△ 40,000		3,604	24,076	27,680	20,470,563	△ 1,761,853	18,708,710
	地方債	11,000	△ 11,000					18,762,000	△ 247,000	18,515,000
	その他							1,589,974	△ 241,331	1,348,643
	一般財源	1,000		1,000				14,984,783	△ 685,329	14,299,454

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
5項	水産業費	
8目	漁港建設費	
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業費補助金 △ 11,000
		漁港建設事業償還基金造成費補助金 △ 709
8款	土木費	
1項	土木管理費	
3目	建設業指導監督費	
	負担金、補助及び交付金	専門家相談経費補助 △ 2,490
		合併経費補助 △ 5,250
		離職者教育訓練給付事業 △ 2,400
2項	道路橋りょう費	
2目	道路橋りょう維持費	
	償還金、利子及び割引料	国庫補助事業の会計実地検査に係る返還金 6,044
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 △ 49,982
3項	河川海岸費	
1目	河川総務費	
	負担金、補助及び交付金	殿ダム水源地域対策事業負担金 △ 12,209
3目	砂防費	
	負担金、補助及び交付金	レッド区域内住宅建替等補助金 △ 8,000
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 △ 20,825
		直轄海岸保全事業費負担金 △ 32,976
		直轄ダム事業費負担金 △ 205,043
		直轄砂防事業費負担金 △ 22,549
4項	港湾費	
3目	境港管理組合費	
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金 △ 6,097
4目	空港費	
	負担金、補助及び交付金	米子空港周辺地域振興交付金 △ 7,230
5目	直轄港湾事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金 △ 34,650
6目	直轄空港事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄空港事業費負担金 △ 521

緑越 明許費 に関する 調書

県土整備部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳			一般財源	
						国庫支出金	起債	その他		
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	道整備交付金事業費	29,000	18,000	11,070	5,000	1,206	724	
			(広域農道)							
	4 林業費	7 治山費	地域自主戦略交付金事業費	142,000	112,160	56,080	25,000	28,040	3,040	
			(保全対策)							
	5 水産業費	7 漁港管理費	単果斜面崩壊復旧事業費	62,000	53,700		20,000		33,700	
			治山維持修繕費	26,800	4,500				4,500	
			漁港維持管理費	50,791	13,000				13,000	
	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 維持	補助事務費(漁港建設費)	16,300	1,000				1,000
				道路橋りょう維持費	3,039,256	29,990		5,000		24,990
		3 河川海岸費	1 河川総務費	事前通行規制区間	48,000	48,000				48,000
解消策検討事業費				5,000	5,000				5,000	
3 河川海岸費		1 河川総務費	大山沢対策検討事業費	41,287	10,750			10,750		
			国土交通省受託事業費(道路)	17,300	17,300	4,310			12,990	
			大路川における総合的な流域治水対策事業費	83,493	15,000	541			14,459	
			地域自立・活性化交付金事業費(湖山池)	184,277	36,000	13,500	12,000		10,500	
			海岸漂着ごみ等処理事業費	63,654	6,857				6,857	
			河川管理費	83,994	33,220				33,220	
3 河川海岸費	1 河川総務費	防災情報システム管理運営費	705,730	136,871		101,000		35,871		
		河川維持修繕費	4,962	4,643				4,643		
		河川敷地測量委託費	1,275	1,275				1,275		
		河川敷地測量委託費	45,498	3,570				3,570		
3 河川海岸費	1 河川総務費	海岸保全事業費(維持修繕系)	38,700	33,387				33,387		
		地震津波対策事業費	37,100	11,080				11,080		
3 河川海岸費	1 河川総務費	砂防管理費	133,295	10,000		9,000		1,000		
		補助事務費(河川改良費)								

緑越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳			一般財源
						国庫支出金	起債	その他	
8 土木費	3 河川海岸費	2 河川改良費	高規格幹線道路等関連事業費	121,900	66,637	15,000		51,637	
			河川調査費	14,000	9,600			9,600	
		3 砂防費	グリラ豪雨対策局部改修事業費	40,000	16,186			16,186	
			補助事務費(河川等災害関連事業)	6,370	1,000	1,000			
			地すべり対策事業費	96,000	10,196	4,000		1,098	
			砂防・急傾斜基礎調査費	39,300	19,368	6,456		12,912	
			砂防事業新規事業化調整費	95,000	28,500			28,500	
			佐陀川における河川砂防危険区域監視観カメ設置事業費	7,120	7,120			7,120	
		4 海岸保全費	5 水防費	海岸保全事業費(改築系)	14,000	14,000			14,000
				水防対策費	44,872	16,164			16,164
西部地区における台風12号に伴う河川危険区域の再評価点検事業費	4,569			4,569			4,569		
港湾管理維持管理費	164,556			41,700			41,700		
みなとさかい交流館改修工事費	12,649			12,649			12,649		
2 港湾建設費	3 港湾管理組合費	みなとさかい交流館緊急修繕工事費	7,647	7,647			7,647		
		港湾修築事業費	70,000	4,400	1,000	330	870		
		補助事務費(港湾建設費)	18,044	1,000			1,000		
5 都市計画費	2 街路事業費	港湾管理組合負担金	2,091,704	86,786			86,786		
		日本電信電話等受託事業費(街路)	8,100	500		500			
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	地方特定道路整備事業費(街路)	20,000	13,500	10,000		2,150		
		補助事務費(建設災害復旧費)	106,306	3,306	3,000		306		
県土整備部 一般会計 合計				7,841,849	970,131	99,255	42,176	617,700	

緑越明許費に關する調書

県土整備部(単位:千円)

【変更分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				
					補正前	補正後		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
												補正
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	地域自主戦略交付金事業費(基礎農道)	423,580	231,000	268,990	37,990	18,995	14,000	2,545	2,450	
				482,244	235,246	289,884	54,638	28,437	23,000	3,201		
	4 林業費	7 治山費	地域自主戦略交付金事業費(治山事業)	468,000	131,946	259,822	128,476	64,688	57,000		6,788	
				97,084	28,331	33,377	5,046	2,523	2,000		523	
8 土木費	5 水産業費	8 漁港建設費	農山漁村地域整備交付金事業費(漁船保安関連特定森林整備事業)	231,400	54,301	117,241	62,940	34,079	25,000		3,861	
			434,000	114,000	252,870	138,870	69,435	63,000		6,435		
	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	地域自主戦略交付金事業費(道路橋りょう維持費)	2,475,365	535,777	1,412,338	876,561	610,457	238,000		28,104	
			社会資本整備総合交付金事業費(道路橋りょう維持費)	762,700	432,700	539,770	107,070	74,949	34,000		△ 1,879	
			市町村受託事業費(道路)	96,367	92,700	96,367	3,667			3,667		
	3 河川海岸費	1 河川総務費	2 河川改良費	地域自主戦略交付金事業費(道路橋りょう新設改良費)	1,093,350	429,000	629,680	200,680	129,920	95,000		△ 24,240
				社会資本整備総合交付金事業費(道路橋りょう新設改良費)	5,441,005	1,706,914	2,683,824	976,910	683,837	332,000		△ 38,927
				道路改良事業費	2,680,000	745,000	1,560,750	815,750	448,662	401,000		△ 33,912
				地方特定道路整備事業費(道路橋りょう新設改良費)	620,500	213,000	393,330	180,330		150,000		16,806
				砂防維持費	319,035	10,500	167,805	157,205			13,524	
3 河川海岸費	2 河川改良費	1 河川総務費	砂防維持費	177,178	4,017	136,708	132,691				132,691	
			市町村等受託事業費(河川)	334,184	68,386	237,218	168,832	84,416	75,000		9,416	
			社会資本整備総合交付金事業費(河川改修事業)	1,854,380	446,400	1,168,535	722,135	361,067	324,000		37,068	
			地域自主戦略交付金事業費(河川改修事業)	166,491	15,000	134,076	119,076	34,554	76,000		8,522	
			社会資本整備総合交付金事業費(地域自立・活性化交付金事業)	307,000	27,700	146,216	118,516		110,000		8,516	
			河川改修事業費(重要水防区域の解消)	1,056,728	620,010	830,020	210,010	105,005	94,000		11,005	
			地域自主戦略交付金事業費(通常防砂防事業)	1,066,043	152,010	612,630	460,620	230,310	207,000		23,310	
			社会資本整備総合交付金事業費(通常防砂防事業)	252,000	194,300	250,100	55,800	30,690	22,000		3,110	
			社会資本整備総合交付金事業費(火山水防事業)	167,780	106,792	166,852	60,060	27,027	24,000		3,027	
			地域自主戦略交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)							6,006		

繰越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳					
					補正前	補正後		国庫支出金	起債	その他	一般財源		
												224,658	362,338
8 土木	3 河川海岸費	3 砂防費	社会資本整備総合交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	604,467	224,658	362,338	137,680	64,282	57,000	9,116	7,282		
			小規模砂防施設新設費	373,500	225,295	322,225	96,930		61,000	△ 34,440		70,370	
			単県急傾斜地崩壊対策事業費	406,000	166,556	228,436	61,880		55,000	6,467		413	
			地域自主戦略交付金事業費(港湾事業)	188,400	84,000	150,770	66,770	22,257					44,513
			5 都市計画費	2 街路事業費	1,631,000	419,000	801,320	382,320	267,624	98,000	26,836	△ 10,140	
11 災害復旧費	2 災害復旧費	1 建設災害復旧費	5,820,442	6,283,647	5,161,533	△ 1,122,114	△ 748,450	△ 374,000			336		
		単独災害復旧事業費	798,682	82,900	282,450	199,550					199,550		
県土整備部 一般会計 合計				30,828,905	14,080,586	19,697,475	5,616,889	2,644,764	2,263,000	166,412	542,713		

県土整備部(単位:千円)

【追加分+変更分】	予算額	翌年度繰越額		財源内訳				
		既承認額	今回申請額	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源
追加分計(再掲)	7,841,849		970,131	970,131	99,255	211,000	42,176	617,700
変更分計(再掲)	30,828,905	14,080,586	5,616,889	19,697,475	2,644,764	2,263,000	166,412	542,713
県土整備部 一般会計 合計(追加分+変更分)	38,670,754	14,080,586	6,587,020	20,667,606	2,744,019	2,474,000	208,588	1,160,413

繰越理由一覧

技術企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
23年建設災害復旧費	八東川河川災害復旧工事ほか340件	△ 1,122,114	平成23年台風12号及び15号による県管理公共土木施設災害の国庫負担対象事業費の決定及び事業計画策定に伴う事業費の減額。
補助事務費 (建設災害復旧費)	箇所なし	3,306	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
単独災害復旧事業費	勝部川河川災害復旧工事ほか121件	199,550	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約60日)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金 事業費 (交通安全)	主要地方道鳥取福部線(百谷工区)	18,000	擁壁の施工に当たり、支持地盤の支持力が不足することが判明し、対策検討に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道鳥取鹿野倉吉線(松原工区)	35,000	用地補償に当たり、用地単価及び工作物の移転に係る補償価格について折り合わず、交渉に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般県道金沢伏野線(三津工区)	20,400	用地補償に当たり、価格で折り合わず、交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道高路古海線(有富工区)	27,000	用排水路の付替えに当たり、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道湖山停車場布勢線(布勢工区)	43,750	用地補償に当たり、単価で折り合わず、交渉に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般県道網代港岩美停車場線(浦富工区)	13,000	建物移転について、移転方法の検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道482号(別府～葛谷工区)	14,100	用地補償に当たり、代替地の検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道若桜湯村温泉線(若桜～赤松工区)	114,840	電柱移転にあたり、移設予定位置に水道管が埋設されていることが判明し、代替地の選定に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般国道313号(和田工区)	6,800	用地補償に当たり、地権者から買取範囲の縮小を求められ、交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道倉吉青谷線(上井～住吉町工区)	13,000	歩道の通行規制に当たり、沿道商店等の関係者から、規制期間を最小限にする等の要望を受け、調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	主要地方道倉吉青谷線外(上井工区)	25,000	電柱移転に際し、付随する光ケーブルの回線切替日程の調整が難航し、移設に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道倉吉福本線(東鴨新町工区)	57,860	電柱移転に際し、移転先の地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道倉吉江府溝口線(明高工区)	20,000	電柱移転に際し、移転先の地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道三朝温泉木地山線(三朝工区)	12,390	既設用水路に蓋掛けを行う計画について、用水管理者の了解が得られず、交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道181号(宗像工区)	18,060	地下埋設物(電気、水道、電話線、光ケーブル)の移設に当たり、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道福成戸上米子線(宗像～草尾工区)	17,000	用地補償に当たり、価格で折り合わず、交渉に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金 事業費 (交通安全)	一般県道日吉津伯耆 大山停車場線(蚊屋工 区)	7,611	JR用地を買収するに当たり、敷地内を測量するための協議 に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道431号(富吉 ~日吉津工区)	29,500	既設水路の蓋掛について、地元の理解が得られず、交渉 に不測の日数を要したため。(約180日)
"	主要地方道名和岸本 線(高田工区)	3,710	移転予定の倉庫について、移転先地の農地転用手続に不測 の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道福成戸上米 子線(境工区)	44,000	工事着手に当たり、内水対策について地元の理解が得られ ず、その調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道新見日南 線(生山工区)	32,170	電柱移転に際し、移転先の地権者との交渉に不測の日数を 要したため。(約60日)
"	一般国道181号(舟場 工区)	100,480	ボックスカルバート工の施工に当たり、鉄道施設との近接施 工協議に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金 事業費 (災害防除)	一般国道482号(加茂 工区)	15,030	用地買収に当たり、用地単価が折り合わず、交渉に不測の 日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道智頭用瀬 線(赤波工区)	12,250	落石対策工法について、地元の理解が得られず、工法の再 検討に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道倉吉福本 線(福本工区)	5,000	事業予定区域の保安林解除において、林野庁との協議に不 測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道倉吉江府 溝口線(野添工区)	5,000	事業予定区域の保安林解除において、林野庁との協議に不 測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道三朝中線 (神倉工区)	26,560	事業予定区域の保安林解除において、林野庁との協議に不 測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道福成戸上米 子線(宗像工区)	4,970	電柱移転について、費用負担割合の協議に不測の日数を要 したため。(約30日)
"	主要地方道倉吉江府 溝口線(大山工区)	17,760	施工範囲にある工作物の移設・撤去に不測の日数を要した ため。(約180日)
"	主要地方道日野溝口 線(三部工区)	11,180	隣接地との用地境界の確認に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	一般県道大滝白水線 (大坂工区)	17,730	用地買収に当たり、用地境界確定に不測の日数を要したた め。(約60日)
"	一般国道482号(助沢 工区)	14,500	落石防護柵の設置に当たり、支障となる電線と支柱の移転 の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
地域自主戦略交付金 事業費 (雪寒)	一般国道178号(陸上 工区)	4,000	取水を行う河川水が、水道水として利用されていることが判 明し、取水先の調整及び排水系統の検討に不測の日数を要 したため。(約90日)
"	主要地方道三朝中線 (中津工区)	25,810	当該区間は、森林法、文化財保護法、自然公園条例による 規制がかかっており、協議、申請に不測の日数を要したた め。(約180日)
"	主要地方道倉吉江府 溝口線(岩立工区)	22,300	道路排水が集中する箇所があり、先行工事で排水計画を見 直す必要が生じその調整に不測の日数を要したため。 (約90日)
"	一般国道180号(門谷 工区)	17,710	融雪施設の機器設置箇所選定において、地元調整に不測の 日数を要したため。(約110日)
"	雪道情報提供システム	3,090	システムの構築を行うに当たり、WEBサーバの位置、システ ム構成について関係機関との協議に不測の日数を要したた め。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
社会資本整備総合交付金事業費 (交通安全)	主要地方道倉吉青谷線(松崎工区)	9,000	発生した残土を他工事流用するに当たり、土質改良が必要になり、不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道倉吉青谷線(引地工区)	16,000	電柱移転に際し、移転先の地権者との交渉及び停電作業時期の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道船上山赤碕線(竹内工区)	27,010	用地補償に当たり、移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道米子環状線(葭津～和田町工区)	17,140	用地測量に当たり、境界確認に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道如来原御机線(美用工区)	37,920	用地補償に当たり、単価で折り合わず、また相続の手続が必要になり、交渉と調整に不測の日数を要したため。(約210日)
道路橋りょう維持修繕費 (道路維持修繕費)	道路情報板制御システム改修	13,660	システムの改修を行うに当たり、WEBサーバの位置、システム構成について関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約60日)
" (単県橋梁補修事業)	一般県道福本関金線(不動滝橋)	11,100	工事着手後、新たな損傷が確認され、その補修方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
" (単県災害防除事業)	主要地方道鳥取鹿野倉吉線(横手工区)	5,230	用地交渉において地権者から合意を得るために不測の日数を要したため。(約60日)
事前通行規制区間解消策検討事業費	箇所なし	48,000	事前通行規制区間の解除検討に必要な道路法面の安定度調査を追加実施する必要が生じその調整に不測の日数を要したため。(約60日)
大山沢対策検討事業費	西部管内	5,000	当該区域は、自然保護法で第一種特別地域に指定されており、環境省との協議及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
地域自主戦略交付金事業費 (橋梁補修)	主要地方道鳥取港線(賀露大橋)	24,000	工事着手後、地元への工事車両の通行に係る説明・説得に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道猪ノ子国安線(源太橋)	58,800	工事着手後、地元への工事に伴う通行止に係る説明及び説得に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道313号(和田橋)	52,780	掘削の際、当初想定していない土質(岩)が確認され、対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道倉吉青谷線(地赤橋)	45,100	工事着手後、新たな損傷が確認され、補修方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道大栄赤碕線(洗川橋)	10,000	工事着手後、新たな損傷が確認され、補修方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道名和岸本線(八郷口橋)	10,000	JR西日本と協議した結果、施工方法の検討及び協議に不測の日数を要したため。(約90日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金事業費 (基幹農道)	南大山5期地区	37,990	立木の補償価格で折り合いがつかず、交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
地域自主戦略交付金事業費 (保全対策)	広域鳥取3期地区(大山広域)	52,160	耐震補強詳細設計にあたって、橋台橋脚の追加調査を行う必要が生じ、調査に不測の日数を要したため。(約90日)
"	広域鳥取3期地区(大山第2広域)	60,000	買収地の境界確定にあたり、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
道整備交付金事業費 (広域農道)	岩美2期地区	18,000	用地測量において、民地の境界確定に不測の日数を要したため。(約130日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
市町村受託事業費 (道路)	一般国道313号(倉吉 道路)	3,667	関連工事との工程調整に不測の日数を要したため。 (約30日)
国土交通省受託事業 費 (道路)	一般国道178号(岩美 道路)	10,750	内水対策についての地元調整に不測の日数を要したため。 (約80日)
社会資本整備総合交 付金事業費 (県道改良)	主要地方道倉吉川上 青谷線(澄水工区)	1,350	用地の取得に伴い発生する相続問題により用地取得に不測 の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道鳥取河原 用瀬線(槇原工区)	16,350	家屋の移転先地の選定に不測の日数を要したため。 (約90日)
"	主要地方道郡家鹿野 気高線(岡木工区)	9,240	用排水路の付替に伴う地元調整に不測の日数を要したた め。(約45日)
"	主要地方道鳥取河原 用瀬線(嶋工区)	108,600	占用物件の移設に際し、占用者との調整に不測の日数を要 したため。(約75日)
"	一般県道依原青谷線 (青谷工区)	10,380	電柱の移転先地の交渉に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	一般県道国安桂木線 (橋本工区)	25,000	残土処分にあたり、土質が悪く含水率が高いため、水きり用 のヤードの借地交渉に不測の日数を要したため。(約75日)
"	一般県道河原インター 線(高福～西御門工区)	110,310	騒音・振動・粉塵等の苦情処理に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	主要地方道鳥取鹿野 倉吉線(片柴工区)	115,000	家屋の移転先地の選定に不測の日数を要したため。 (約150日)
"	主要地方道倉吉由良 線(瀬戸工区)	60,270	家屋の移転先地の選定に不測の日数を要したため。 (約90日)
"	主要地方道溝口伯太 線(寺内工区)	66,500	家屋補償に際し、移転工法の選定に不測の日数を要したた め。(約90日)
"	主要地方道溝口伯太 線(阿賀～原工区)	31,000	補償に際し、契約相手との調整に不測の日数を要したため。 (約90日)
"	主要地方道阿毘縁菅 沢線(吉鉦工区)	25,280	電柱の移転先地の交渉に不測の日数を要したため。 (約90日)
"	主要地方道日野溝口 線(下黒坂～福岡工区)	109,570	土質の変化による工法の再検討に不測の日数を要したた め。(約40日)
"	主要地方道倉吉江府 溝口線(御机工区)	400	立木補償に際し、補償単価の折り合いが付かず、相手方との 交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
社会資本整備総合交 付金事業費 (国道(道路改築))	一般国道482号(茗荷 谷～淵見バイパス)	96,800	関連工事との工程調整に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	一般国道482号(春米 バイパス)	8,400	水文調査に係る地元調整に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	一般国道180号(南部 バイパス)	90,000	工専用道路として使用する土地の借地交渉に、不測の日数 を要したため。(約60日)
"	一般国道181号(岸本 バイパス)	91,460	工専用進入路にかかる水路について、管理者の了解が得ら れず、調整に不測の日数を要したため。(約105日)
"	一般国道183号(河上 工区)	1,000	墳墓の移転先選定に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
道路改良事業費 (国道改築)	一般国道178号(岩美 道路)	478,200	地盤改良の設計見直しに不測の日数を要したため。 (約60日)
"	一般国道313号(倉吉 道路)	300,550	関連工事との工程調整に不測の日数を要したため。 (約180日)
"	一般国道313号(倉吉 関金道路)	37,000	測量設計において、一部地権者から土地の立入り許可が得られず、調整に不測の日数を要したため。(約120日)
地方特定道路整備事業費 (道路)	主要地方道倉吉川上 青谷線(桑原工区)	4,900	用地の取得に伴い発生する相続問題により、用地取得に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道鳥取鹿野 倉吉線(福井工区)	7,350	拡幅工事に支障となる樹木の取扱いに際し、地元調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道鳥取河原 用瀬線(金原工区)	3,000	用地測量に着手したところ、地籍が混乱していることが判明したため、境界確定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道猪ノ子国安線 (源太工区)	4,900	本事業に関連する市道の改良計画が遅延したため、本事業計画に係る地元了解に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道鷹狩渡一本 線(下佐貫工区)	10,000	用水路の付替に際し、水利関係者全員の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約100日)
"	一般県道鳥取砂丘細 川線(湯山工区)	7,330	起業地が絶滅危惧種の生息エリアにあたることが判明し、関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道若桜湯村温 泉線(若桜工区)	11,000	道路管理者と協議を行ったところ、交差点計画の見直しが必要となり、再検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道津山智頭 八東線(西宇塚工区)	1,960	起業地が保安林区域内に当たることが判明し、解除手続きに不測の日数を要したため。(約180日)
"	主要地方道津山智頭 八東線(坂原工区)	7,840	過去の公共事業における行政の対応に不満があるとして、測量の立ち入りに不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道岩美八東 線(落岩工区)	8,000	起業地が保安林区域内に当たることが判明し、解除手続きに不測の日数を要したため。(約100日)
"	一般県道仙隠岡田線 (北野工区)	13,000	土地の立入りの了解に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道鳥取鹿野 倉吉線(吉原工区)	18,690	電柱の移転先地の交渉に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	主要地方道鳥取鹿野 倉吉線(大瀬工区)	4,600	用地買収に際し、相手方との交渉に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道大谷曹源寺 線(下畑工区)	6,000	物件の移転先地の選定に不測の日数を要したため。 (約60日)
"	一般県道長和田羽合 線(長江工区)	12,000	家屋の移転先地の選定に不測の日数を要したため。 (約90日)
"	一般県道東福原樋口 線(西福原工区)	16,440	用地補償に際し、相手方との交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道豊房名和線 (高田工区)	980	用地買収に際し、相手方との交渉に不測の日数を要したため。(約115日)
"	一般県道大山佐摩線 (豊房工区)	16,380	占用物件の移設に際し、占用者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地方特定道路整備事業費(道路)	一般県道旧奈和西坪線(加茂工区)	13,920	電柱の移転先地の交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道横田伯南線(福万来工区)	12,040	土質の変化による工法の再検討に不測の日数を要したため。(約60日)
日本電信電話等受託事業費(街路)	美萩野覚寺線(湖山町工区)	500	橋梁上部工の架設について、電柱移転に係る補償交渉が難航したことにより、設計の見直しに不測の日数を要したため。(約180日)
社会資本整備総合交付金事業費(街路)	滝山桜谷線	101,000	騒音・振動問題について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	美萩野覚寺線(湖山町工区)	40,000	橋梁上部工の架設について、電柱移転に係る補償交渉及びそれに伴う設計の見直しに不測の日数を要したため。(約180日)
"	立川甌山線	22,000	家屋の移転について、移転時期の調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	美萩野覚寺線(安長工区)	15,000	道路拡幅による沿道商店等の駐車場の縮小が営業に支障となることについて、地元との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	米子駅陰田線	204,320	同時施工する他事業(上下水道)について、水道の付替時期等で沿道事業者等との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
地方特定道路整備事業費(街路)	大工町土居叶線	9,300	用地および移転補償契約が難航し、かつ地権者による移転手続きに不測の日数を要したため。(約180日)
"	日久美町石井線	4,200	事業計画および用地測量調査について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約120日)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
大路川における総合的な流域治水対策事業費	大路川	17,300	流域関係者による協議会での意見集約等に不測の日数を要したため。(約60日)
地域自立・活性化交付金事業費(湖山池)	湖山池	15,000	湖山池将来ビジョン策定後に塩分濃度が上昇するため測定機器の更新を行う予定であったが、そのビジョンの策定に不測の日数を要したため。(約150日)
海岸漂着ごみ等処理事業費	浜坂海岸	9,000	事業実施に際し、環境省との協議・調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	大山海岸	17,000	漂着ごみ等の処分に係る受入先の選定に不測の日数を要したため。(約30日)
"	名和海岸ほか1箇所	10,000	漂着ごみ等の処分に係る受入先の選定に不測の日数を要したため。(約30日)
河川管理費	塩見川	6,857	らっきょうの生産に係る取水のため11月以降の施工予定であったが、着手時期に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
防災情報システム管理運営費	箇所なし	33,220	更新機器の範囲や業務の執行方法に係る各関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
河川維持修繕費(維持修繕)	大井手川	5,000	台風12号及び15号によって小規模被災したことにより、その前後一連区間の現地調査及び復旧方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	私都川	9,820	工事用道路設置に伴う他工事からの流用土調達に係る調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	天井川	14,531	工事用車両との搬入出ルート及び通行時間帯に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
河川維持修繕費 (維持修繕)	日野川	3,600	濁水対策に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
" (河床掘削)	有富川	2,900	掘削土の一部が処分場の受け入れ基準を満たさない軟弱土であることが判明し、基準を満たすまでの間の仮置きが生じたことにより不測の日数を要したため。(約90日)
"	八東川	22,238	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	八東川	9,408	工事用道路用借地の復旧方法の説明及び調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	八東川	12,852	掘削土の搬出に関し、搬出ルート及び通行時間帯に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	佐陀川	28,520	掘削土を災害復旧工事において使用することとしているが、受け渡しの工程調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	大江川	5,502	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	板井原川	8,500	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	小川尻川	3,500	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	船谷川	5,250	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	小江尾川	5,250	現場着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
河川台帳修正費	箇所なし	4,643	システム仕様の検討に当たって関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
廃川敷地測量委託費	前川	1,275	本業務を遂行するに当たり、関係機関であるJRとの協議・調整に不測の日数を要したため。(約30日)
海岸保全事業費 (維持修繕系)	淀江海岸	3,570	資材運搬に係る振動・騒音の対策として、代替ルートの検討及び通学路等の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
地震津波対策事業費	箇所なし	33,387	対策検討に係る各管理者との協議・調整に不測の日数を要したため。(約45日)
市町村等受託事業費 (河川)	塩見川	132,691	当該施工地が単一砂層(砂丘)の特殊地盤であり、削孔機械の施工能率低下により不測の日数を要したため。(約90日)
社会資本整備総合交付金事業費 (河川改修事業)	八東川	13,000	発生した残土受入先の工程の遅れにより搬出ができなくなったことにより不測の日数を要したため。(約100日)
"	私都川	30,500	橋梁架替工事に係る支障物件の移転先選定に係る関係者との交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	由良川	125,332	工事の振動に対する対策検討に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金 事業費 (河川改修事業)	塩見川	220,000	用地買収の交渉に伴い発生する価格問題により、交渉が難航し用地の取得に不測の日数を要したため。(約90日)
"	大路川	85,938	設計に当たり現地踏査及び地形測量を実施したところ、近年の宅地開発等により、想定外の支障物件が判明したことにより不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金 事業費 (河川改修事業)	加茂川	149,915	用地の取得に伴い発生する相隣問題により用地取得に不測の日数を要したため。(約240日)
"	勝部川	30,110	舗装工の実施に当たり、電柱移転先の選定・交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	蒲生川	37,370	掘削工事の施工に当たり、残土が軟弱なため残土搬出先工事との調整が必要となったことにより不測の日数を要したため。(約90日)
"	湖山川	26,000	掘削時に想定外の湧水が確認されたことにより、その対策に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大井手川	19,000	工事の支障物件となる管路の補償形態等に係る管路所有者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	大川	135,422	施工に当たり、道路の通行止めと代替路確保のための関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	精進川	18,380	台風12号により計画区間内で堤防欠損等の被災をしたため、堤防調査範囲、区間、構造等を再設定する必要が生じ、その検討に不測の日数を要したため。(約90日)
社会資本整備総合交付金 事業費(地域自立・活性化交付金事業)	湖山池	45,470	浅場造成の計画について魚介類の生息・産卵等への影響への対策に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	加茂川	73,606	河床ヘドロ浚渫に伴い、振動騒音及び車両通行の安全対策について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
補助事務費 (河川改良費)	箇所なし	10,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
河川改修事業費 (重要水防区域の解消)	美敷川	16,800	当該工事により機能補償する既存橋梁の架替え計画に係る地元関係者との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	砂見川	8,000	用地測量に伴う土地境界確認に際して地籍混乱箇所が確認され、関係者間の調整及び地図訂正等の法務局手続きに不測の日数を要したため。(約150日)
"	江川	5,000	台風15号により浸水被害が発生したことから、下流区間の現況河道の調査、対策工の検討等に不測の日数を要したため。(約30日)
"	私都川	4,100	工事着手し伐開を行ったところ、草木に隠れた墓石があることが判明し移転を行ったが、この所有者の調査及び補償契約に不測の日数を要したため。(約30日)
"	小鹿谷川	24,166	工事着手し伐開を行ったところ、草木に隠れた墓石があることが判明し移転を行ったが、この所有者の調査及び補償契約に不測の日数を要したため。(約60日)
"	不入岡川	21,184	施工後の維持管理に関する地元関係者との調整及び対策検討に不測の日数を要したため。(約30日)
"	東郷池	13,400	河川整備計画等の策定業務において、検討会委員の委嘱手続きに不測の日数を要したため。(約90日)
"	絹屋川	20,212	台風12号により農地の浸水及び河川管理施設の被害が発生したため、災害調査結果に基づく調査設計の必要が生じたことによる不測の日数を要したため(約90日)
"	東長田川	5,654	橋梁上部工の施工に際し、全段となる下部工施工の際にオオサンショウウオ個体が発見され、保管処理に不測の日数を要したため。(約30日)
高規格幹線道路等関連事業費	浜村川	11,750	現地踏査において、絶滅危惧種に指定される希少動植物の生息が認められたことから、河川環境把握・整理のための追加調査に不測の日数を要したため。(約45日)
"	勝見川	4,000	用地測量に伴う土地境界確認に際して、地籍混乱箇所が確認され、関係者間の調整及び地図訂正等の法務局手続きに不測の日数を要したため。(約30日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
高規格幹線道路等関連事業費	有富川	8,127	台風15号などの豪雨に伴い生じた出水による異常洗掘及び堆積の対策工に不測の日数を要したため。(約60日)
"	佐陀川	18,900	業務着手に先立つ事業計画範囲に関する地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	日野川	23,860	隣接する橋梁改良工事との工程調整において、当該工事箇所追加の工事ヤードが必要となり、その調整に不測の日数を要したため。(約45日)
河川調査費	日野川	9,600	県管理区間の整備計画策定において直轄管理区間との整合を図る必要があり、その資料収集及び協議に不測の日数を要したため(約60日)
ゲリラ豪雨対策局部改修事業費	私都川	8,000	用地測量に伴う土地境界確認に際して、地籍混乱箇所が確認され、関係者間の調整及び地図訂正等の法務局手続きに不測の日数を要したため。(約30日)
"	梅田川	5,000	用地測量に伴う土地境界確認に際して、地籍混乱箇所が確認され、関係者間の調整及び地図訂正等の法務局手続きに不測の日数を要したため。(約30日)
"	名和川	3,186	台風12号により上流施設が被災し、当該区間上下流の再調査の必要が生じたことにより不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(河川等災害関連事業)	箇所なし	1,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
海岸保全事業費(改築系)	気高海岸	14,000	本事業は、他事業で施工する仮突堤の施工前後に調査・解析する必要があり、当該施工位置に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
水防対策費	箇所なし	16,164	排水ポンプ車の修理のためにポンプを分解したところ、新たな不具合が発見されたことにより不測の日数を要したため。(約60日)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
一般治山事業費	竹市地区	18,578	資材運搬に係るモノレールのヤードの借用予定が、国道の歩道工事の施工時期と重なってしまい、調整に不測の日数を要したため。(約80日)
"	焼杉地区	12,000	工事用道路上部の法面上に発生したクラックが崩壊し、法切工再施工が必要となり、その検討および施工に不測の日数を要したため。(約40日)
"	豊成地区	13,280	仮設道を設置する際、地権者から駐車場の使用を避けるようにとの要望があり、別ルート協議及び検討に不測の日数を要したため。(約80日)
"	小竹地区	8,200	工事用資材搬入路の使用予定である町道において、改良工事との行程調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	豊栄地区	1,700	立木補償契約について、所有者による伐採補償としていたが、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	吉原地区	880	立木補償契約について、所有者による伐採補償としていたが、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
地域自主戦略交付金事業費(治山事業)	小鹿地区	8,524	工事用道路として通行する農道について、農繁期に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	尾際地区	8,112	工事用仮設道路について想定していたより土質が悪く、構造変更及び追加の補償に不測の日数を要したため。(約80日)
"	埴師地区	17,370	工事用道路の残置に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約80日)
"	板井原地区	10,370	施工地の土地所有者が亡くなったことにより発生した相続問題の調整に不測の日数を要したため。(約80日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金 事業費 (治山事業)	下野地区	13,520	施工範囲の拡大の要望があり、その調整および地元説明に不測の日数を要したため。(約110日)
〃	若桜地区	6,560	仮設工部分の地権者が亡くなられ、現地確認のための親族の捜索に不測の日数を要したことによる。(約80日)
〃	徳丸地区	4,920	工事用道路の残置に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
〃	南地区	15,010	工事用仮設道路路面が崩壊し、復旧工法の検討及び切り直しのため、土地所有者との追加補償交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
〃	古長地区	9,000	山腹工の法面の肩からの流水対策に係る調査及び対策工法についての検討に不測の日数を要したため。(約50日)
〃	河上地区	22,090	着工後、工事用道路脇の祠について移転要望が生じ、移転先および移転費用等に係る地元協議に不測の日数を要したため。(約60日)
〃	湯所地区	13,000	法切工実施により、当初計画とは異なり岩盤露出したため、それに伴う工法の検討に不測の日数を要したため。(約120日)
農山漁村地域整備交 付金事業費	岩本地区	5,046	12月初旬の降雨の際、後年度計画地において落石が人家直近まで到達したことにより、早急に対策範囲を追加実施する必要が生じ、不測の日数を要したため。(約160日)
地域自主戦略交付金事 業費(漁場保全関連特 定森林整備事業)	市瀬地区	6,960	コンクリートポンプ車を設置する予定地について、バス会社との交渉が不成立となり、新たな設置場所の該地権者との交渉及び承諾に不測の日数を要したため。(約110日)
〃	大野地区	11,660	上水道施設の移転に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
〃	太一垣地区	9,960	地権者との契約時の約束事項であった立木伐採前の現地確認について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
〃	尾張地区	30,560	工事契約後に工事用車両の進入路について、農繁期の通行に係る地元説明に不測の日数を要したため。(約50日)
〃	折渡地区	3,800	法面掘削後、岩盤の路頭が確認されたことにより設計変更する必要が生じ、その工法検討に不測の日数を要したため。(約30日)
単県斜面崩壊復旧事 業費	海士地区	3,600	崩壊した法面の隣接土地の地権者に、工事に際し工損調査を実施することとなり、調査に不測の日数を要したため。(約110日)
〃	高江地区	3,600	崩壊した法面の復旧方法及び境内の土地の使用をお願いしたところ、檀家役員の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約90日)
〃	三代寺地区	3,600	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
〃	矢矯地区	900	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
〃	八橋地区	3,200	土地の所有者の相続がなされておらず、相続権を有する複数の関係者への説明に不測の日数を要したことによる。(約50日)
〃	丸山地区	3,000	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
〃	境地区	1,800	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
〃	谷川地区	2,800	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
単県斜面崩壊復旧事業費	徳永地区	2,800	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	与一谷地区	1,800	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	奥絹屋地区	1,600	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	太田地区	25,000	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
治山維持修繕費	吉川	4,500	工事中仮設道路の借地に係る交渉に不測の日数を要したため。(約110日)
砂防維持修繕費	洞谷川ほか	66,800	土砂流出対策仮設防護柵設置における仮設道路の設置について、借地の一部に共有地があり、関係者全員との連絡調整等に不測の日数を要したため。(約45日)
"	安蔵川ほか	8,200	当初、撤去した巨石を場外へ搬出することとしていたが、施工箇所下流に洗掘箇所が発見され、設計見直しを行ったが、この見直しに不測の日数を要したため。(約30日)
"	中谷川ほか	10,080	堆積土砂の搬出ルートを地元関係者と協議したところ、台風豪雨による路面の損傷が激しく、大型運搬車両通行の了解が得られず、補修工法及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	佐崎地区ほか	7,000	工事中道路の借地交渉において、工事完了後の復旧方法等について地権者の了解が得られず、繰り返し説明することにより最終的に契約締結に至ったが、その間、ルート再検討及び調整に不測の日数を要したため。(約130日)
"	加勢蛇川ほか	3,000	工事中道路の借地交渉において、工事完了後の復旧方法等について地権者の了解が得られず、繰り返し説明することにより最終的に契約締結に至ったが、その間、ルート再検討及び調整に不測の日数を要したため。(約130日)
"	佐陀川ほか	30,000	土砂撤去断面の決定に当たり、別途施工中の砂防災害復旧工事(工事中道路)との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	門地区ほか	28,125	用地買収について地権者に説明し交渉を進めていたところ、同意が得られない地権者があり、説明等を再三行い了解を得たが、この交渉に不測の日数を要したため。(約180日)
"	萩山川	4,000	河川内進入に伴い町道橋の使用が必要となるが、町道橋の使用に関して地元の承諾を得るために不測の日数を要したため。(約30日)
砂防管理費	八頭管内	3,540	本体設計委託の繰越に伴い、指定地調書作成業務についても年度内完成が困難となったため。(約45日)
"	中部管内	1,140	測量・設計業務について、境界立会の連絡が取れない地権者の関係者と連絡調整をとることとなったが、県外在住であり、この地権者の捜索及び日程調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	西部管内	2,900	砂防指定地の編入調書作成について、詳細設計にあたり、地域住民との調整が必要となり、砂防施設整備に必要な用地範囲の確定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	東部管内	3,500	砂防指定地編入調書作成について、詳細設計にあたり、砂防堰堤設置に伴う既存道路の付替位置等に関して、関係者と調整を行う必要があり、調整等に不測の日数を要したため。(約45日)
地域自主戦略交付金事業費(通常砂防事業)	樟谷川	17,300	掘削発生土が想定よりも土質が悪く、石灰処理による土質改良の必要が生じ、この改良及び残土処分場との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	小谷川	52,470	台風12号豪雨の影響により管理用道路付近の斜面が一部崩壊し、その対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金 事業費 (通常砂防事業)	谷ノ奥川	43,970	当該工事の床堀で墓への上がり道に影響が生じ上がり道を復旧する必要があり、地権者との調整及び施工に不測の日数を要したため。(約30日)
"	宮谷川	11,000	倉庫移転について、近接地に移転先地を確保したいとのことで倉庫所有者が交渉されていたが、その交渉が難航し不測の日数を要したため。(約60日)
"	イノ谷川	2,000	補償交渉にあたり、相手側の要望と県側が提示した補償内容に大幅な乖離があり、その説明及び了解を得るまでの間不測の日数を要したため。(約60日)
"	桑谷川	39,720	工事用道路として利用する市道において、下水道工事が実施される予定であったが、下水道工事の完了が遅延することとなり、当該工事着手が可能となるまでの間不測の日数を要したため。(約60日)
"	嶋ヶ谷川	21,350	砂防堰堤の床堀土について、他事業へ流用する計画としていたが、流用先事業について用地関係等で着手が大幅に遅れたため、その他の事業へ流用することとしたが、この検討及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	深谷川	15,000	測量・設計業務について、境界立会の連絡が取れない地権者の関係者と連絡調整をとることとなったが、県外在住であり、この地権者の捜索及び日程調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	森脇川	7,200	地権者に対し計画説明、用地交渉等を再三行ってきたが、地元との再調整及び付替道路等の再検討が必要となり、これに不測の日数を要したため。(約90日)
社会資本整備総合交付金事業費 (通常砂防事業)	河内左谷川	13,920	9月の台風豪雨により、流末部で民地内に流入する事態が生じたため、流末部を復旧するとともに、対策を講じる必要が生じ、その検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	丹防東谷川	23,840	残土処分について、掘削直後の状態では場外へ搬出困難な状況であり、現場内での処理に時間を要した。これにより工事進捗に不測の日数を要したため。(約45日)
"	上荒舟川	11,330	当該工事で設置した工事用道路区間内から湧水が発生したことから、関係地権者と調整を行う必要が生じ、その調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	堤谷川	5,820	9月の台風豪雨により、管理用道路に敷設していた碎石が流出する事態が生じ、再発防止策を検討する必要があり、その検討に不測の日数を要したため。(約30日)
"	小畑北谷川	18,980	工事において支障となる蔵について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	中代谷川	20,200	地元説明を行ったところ、工事施工地内の山林に墓石があることが分かり、その関係者への交渉及び移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	屋堂羅川	20,000	付替道路の掘削を行ったところ、湧水が2箇所確認され、湧水処理を行う必要が生じ、関係者との協議、設計及び施工に不測の日数を要したため。(約60日)
"	タノミダ谷川	6,000	補償交渉にあたり、相手側の要望と県側が提示した補償内容に大幅な乖離があり、その説明及び了解を得るまでの間不測の日数を要したため。(約60日)
"	上岩神谷川	10,000	想定以上に土質が悪く、掘削影響が隣接する墓地に近接する状態となり、この対策検討と地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一ノ谷川	6,350	床堀を行ったところ、当初想定よりも浅い位置で岩盤が露出し、設計変更が必要となった。この設計変更及び岩盤掘削に不測の日数を要したため。(約60日)
"	カノウ谷川	12,370	床堀を行ったところ、岩盤があると想定されていたところは巨礫であり、構造の変更が必要となった。これにより構造物の詳細設計及び工事の変更手続きに不測の日数を要したため。(約80日)
"	下代小谷川	12,040	工事用道路設置において支障となる電柱移転について、同柱には他に町有線ケーブルが添架されており、この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	二部大谷川	33,500	工事用道路のルート選定にあたり、地元関係者との協議及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
社会資本整備総合交付金事業費 (通常砂防事業)	勘部川	18,000	砂防堰堤の詳細設計にあたり、地元関係役員に計画説明を行ったところ、集落内通行を極力控えるよう意見があり、その検討、周辺調査等に不測の日数を要したため。(約60日)
"	坂本谷川	35,920	砂防堰堤側壁部の施工にあたり、岩盤を想定していたが、土砂であったため鉄筋挿入工による法面保護が必要となり、この追加施工に不測の日数を要したため。(約60日)
"	中野川	21,620	函渠工の床掘を行ったところ、基礎地盤が軟弱土であることが分かり、その検討と対策の施工に不測の日数を要したため。(約30日)
"	糠庄大谷川	58,480	本工事施工区域の溪流において、特別天然記念物オオサンショウウオが生息している可能性が高く、文化庁との協議及び許可が下りるまで不測の日数を要したため。(約60日)
"	下萩谷川	13,550	工事中道路撤去に際し、復旧方法について地権者及び地元関係者の同意が得られず、繰り返し協議、説明を行い了解を得たが、この間不測の日数を要したため。(約75日)
"	久曾谷川	2,500	工事中道路として使用してきた町道沿線の家屋について、うち1軒の建物所有者が県外在住であり、その調整及び立会に不測の日数を要したため。(約60日)
"	田ノ原川	37,000	地権者より、騒音、振動に対する懸念があるとして事業計画に難色を示され、その説明・説得に不測の日数を要したため。(約90日)
"	堀尾谷川	28,200	台風豪雨により、砂防堰堤施工現場の仮設排水施設の能力を越えた流水が農地に流入し、今後の対策について地元関係者と調整する必要が生じ、この調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	荒田川	33,000	工事中道路のルートについて、一部区間はほ場を借地する案とし地権者と協議し、再三の交渉の結果承諾を得たが、この間不測の日数を要したため。(約90日)
"	谷田川	15,000	当起業地について、地権者関係を法務局で調査したところ、共有地、未相続、県外在住者が多く、現地立ち入り同意を得るのに不測の日数を要したため。(約90日)
"	原川	3,000	地元関係者数名から井戸の水位が低下しているとの申し出があり、井戸の水位調査をするため、使用中の井戸汲み上げポンプを取り外す必要があるが、その取り外しの時期について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
社会資本整備総合交付金事業費 (火山砂防事業)	大谷川	1,000	工事中道路撤去に着手したところ、土地所有者より借地部分以外の敷地も工事の影響を受けたと申し入れがあり、工事の影響を調査した上で予定通り施工することとしたが、これらの調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	北中村谷川	22,520	残土搬出について、流用可能な公共工事がなかったため、再度受入れ可能な公共工事等の模索を行うこととなり、その間不測の日数を要したため。(約60日)
"	根雨原川	17,280	床掘を行ったところ、構造物基面の土質が軟弱土であることが判明し、対策検討に不測の日数を要したため。(約45日)
"	臼ヶ塔川	15,000	路線測量を実施するにあたり、関係地権者に計画説明したところ、一部地権者から立入を認められず、その再説明等に不測の日数を要したため。(約60日)
地域自主戦略交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	本高地区	6,000	工事中道路の借地部の復旧方法について、補償対象範囲外も全て復旧するよう申し入れがあり、最終的に当初計画どおりの復旧方法で了解を得たが、この交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	勝見B地区	42,400	工事に伴い支障となるNTT柱支線の移転について、移設先が決まらず、最終的に隣接の県管理地内に電柱を立てることになったが、その間不測の日数を要したため。(約60日)
"	長山地区	11,660	詳細設計にあたり、測量及び地質調査を実施したところ、騒音に対して地元住民より苦情が寄せられ、地元住民へ繰り返し事業の説明をし了解を得るに至ったが、この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
社会資本整備総合交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	上地地区	37,740	法面工事において法面の切取りを行ったところ、補償対象外としていた柿の木の根が露出し、所有者と対応策等について調整を行う必要が生じ、この調整に不測の日数を要したため。(約30日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
社会資本整備総合交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	梶掛地区	1,900	工事に伴い支障となる墓地について移転補償の交渉を進めていたが、移転先地の検討に不測の日数を要したため。(約40日)
"	皆原地区	5,000	工事施工上支障となる墓地について、移転先地の選定及び手続きに不測の日数を要したため。(約60日)
"	駒帰地区	11,000	用地測量における境界立会について、土地所有者の一人が入院したが、代理の適任者がおらず、土地所有者の退院を待たざる得なくなり、不測の日数を要したため。(約45日)
"	大内木下地区	15,000	工事施工上支障となる墓地の移転について、土地所有者に墳墓の移転了解を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)
"	古長地区	67,040	昨年度設置済みの工食用道路の地権者から、工事の影響で樹木が枯れたとの申し入れがあり、工事との因果関係を調査し繰り返し説明することにより納得を得たが、この交渉に不測の日数を要したため。(約210日)
地すべり対策事業費	余戸地区	10,196	工食用大型車両の通行により、橋梁を補強するよう地元から要望が出され、これによる対策検討及びこの補強の実施に伴う河川占有手続きに不測の日数を要したため。(約30日)
砂防・急傾斜地基礎調査費	日野圏域(西部)	19,368	業務着手に当たり、説明会を開催し、各戸への資料配付後、現地立ち入りを行うこととしていたが、各関係区長との説明会の日程調整に不測の日数を要したため。(約75日)
砂防事業新規事業化調整費	洞谷川	18,000	砂防堰堤設置に伴い既存道路の付替を必要になることから、関係者に対して付替位置等の調整を行う必要があり、調整等に不測の日数を要したため。(約45日)
"	加勢蛇川	5,500	土石流対策工を検討するにあたり、本河川の上流部は林野庁が管理する国有林となっており、林野庁が行う対策事業との調整を行う必要が生じ、この調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	根雨原川	5,000	砂防流路工事において、JR伯備線を横断する函渠の河川断面が不足するためJR協議を行ったが、工事中のJR仮設計画等の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
小規模砂防施設新設費	居護谷川	18,000	地権者のうち1名が事業に反対を表明された。事業の主旨や、具体の制限行為等について、再三説明し了解を得るに至ったが、その調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	佐陀川	14,800	溪流保全工の設計において、台風12号により計画区間の河床勾配が大幅に変化し、計画区間上流端の砂防災害復旧事業との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
"	八金川	13,700	事業計画については、概ね了解を得ていたが、詳細設計段階において地元から新たな要望があり、この検討及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大谷川	12,880	当事業の計画説明を行ったが、同地区内の別事業を先に実施してほしいとの要望があり、当事業に対する理解を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)
"	北谷川	10,900	溪流保全工の設計において、台風12号により計画区間の河床勾配が大幅に変化し、計画区間内で発生した災害事業との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
"	阿弥陀川	5,490	台風12号により被災した砂防施設の復旧に当たり、用地取得のため土地所有者と再三交渉を行ったが、理解が得られないため事業認定申請を行うこととし、資料の修正等に不測の日数を要したため。(約90日)
"	大谷川右支川	10,200	当起業地について法務局で公図調査をしたところ、財産区名義の土地があり、聞き取り調査の結果、実質の所有者が判明し測量業務に着手できたが、その調査等に不測の日数を要したため。(約100日)
"	門谷川	10,960	工食用道路にかかる測量設計の現地立ち入りについて、農繁期が過ぎるまでは立ち入らないよう要請を受け、現地立ち入りが可能となるまで不測の日数を要したため。(約180日)
単県急傾斜地崩壊対策事業費	本高地区	2,000	水路設置にあたり、市道を利用して資材搬入をしようとしたところ、沿線住民からの申し出により、小型車両から小車による運搬に変更することとなり、この調整及び施工効率低下による不測の日数を要したため。(約20日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
単県急傾斜地崩壊対策事業費	福地地区	17,020	今回工事箇所にある山への進入路復旧階段の有無について、地元関係者内で意見が分かれ、その調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	中島地区	6,000	法枠工施工箇所において、崩壊流出した土砂が想定以上に堆積していることが判明したため、その調査及び設計検討に不測の日数を要したため。(約75日)
"	駒形地区	1,000	補償交渉にあたり、相手側の要望と県側が提示した補償内容に大幅な乖離があり、その説明及び了解を得るまでの間不測の日数を要したため。(約60日)
"	本折地区	32,060	今回工事の借地交渉において、借地条件として借地部分の支障木とあわせて周辺の立木も伐採するよう強く申し入れがあり、この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	公文地区	800	支障移転となった庭木の移植にあたり、工事用道路を利用することを条件としていたが、当該工事用道路の設置は翌年度となり、庭木の移植時期も翌年度までと延伸となったため。(約360日)
"	山田A地区	3,000	受注業者の倒産により工事を継続することが不可能となり、再度入札を行い工事発注を行うが、この間不測の日数を要したため。(約60日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
境港管理組合負担金	境港	86,786	団体営事業の繰越による負担金の繰越。
漁港維持管理費 (境漁港維持浚渫)	境漁港	10,000	工事に伴い係船調整が必要となるが、利用者への周知に不測の日数を要したため。(約90日)
漁港維持管理費 (利用実態調査委託)	"	3,000	境漁港の利用実態を把握するため、2月から3月の係船調査が必要となり、その後利用者からの聞き取り及び資料等とりまとめに不測の日数を要したため。(約60日)
漁港建設事業費 (機能保全)	網代漁港	7,300	ブロック製作ヤードの調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	泊漁港	56,500	工事施設に隣接して民間施設があり、それに伴う仮設工法の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	淀江漁港	14,000	施工箇所の不可視部分の調査と、それに伴う工法決定に不測の日数を要したため。(約30日)
"	境漁港	61,070	工事に伴い係船調整を行ったところ、利用者から盛漁期を避けるように要望があり、調整に不測の日数を要したため。(約90日)
補助事務費 (漁港建設費)	箇所なし	1,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
みなとさかい交流館 改修工事費	みなとさかい交流館	12,649	事業効果の早期発現のために、次年度計画を前倒して実施する工事について年度内完了が困難なため。
みなとさかい交流館 緊急修繕工事費	"	7,647	全体の修繕計画との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
港湾維持管理費 (係留施設整備工事)	鳥取港	9,700	設計にあたり、係留する船舶の利用者と構造等に関する協議の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
" (西浜地区静穏検討委託)	"	5,000	波高等の観測方法の検討に不測の日数を要したため。(約30日)
" (護岸修繕工事)	米子港	10,000	事業区域内に希少種及び天然記念物が確認されたことから、調査方法・調査時期の変更が必要となり、不測の日数を要したため。(約90日)
" (測量調査設計)	"	10,000	地元地権者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)

事業名	地区(路線等名)	繰越額	繰越理由
港湾維持管理費 (測量調査設計)	"	7,000	用地測量において、相統等が多岐にわたることが判明したことにより不測の日数を要したため。(約90日)
港湾修築事業費	鳥取港	4,400	工事に伴う利用者との協議に不測の日数を要したため。(約75日間)
地域自主戦略交付金 事業費 (港湾事業)	田後港	23,640	工事に伴う仮設工の検討に不測の日数を要したため。(約45日)
"	鳥取港	43,130	工事に伴う港湾利用者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
補助事務費 (港湾建設費)	箇所なし	1,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

西部総合事務所県土整備局(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
佐陀川における河川砂 防危険区域監視カメラ 設置費	佐陀川	7,120	危険区域の監視カメラ設置に関して、周辺工事車両の関連から、災害復旧工事と同時期の実施を求められたため、工事着手までの間不測の日数を要したため。(約30日)
西部地区における台風 12号に伴う河川危険区 域の再評価点検事業費	西部総合事務所管内	4,569	現地調査を実施するにあたり、周辺自治会への説明及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

【追加分】 (単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
平成23年度 砂丘洲送水施設維持管理業務委託	7,482			平成24年度	7,482	2,619				4,863

平成23年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			45,528	△ 321	45,207			
	1 使用料		45,528	△ 321	45,207			
		1 港湾施設使用料	45,528	△ 321	45,207	1 港湾施設使用料	△ 321	
2 財産収入			25,664	5,196	30,860			
	1 財産運用収入		13,365	△ 1,177	12,188			
		1 財産貸付収入	13,365	△ 1,177	12,188	1 財産貸付収入	△ 1,177	
	2 財産売却収入		12,299	6,373	18,672			
1 不動産売却収入		12,299	6,373	18,672	1 不動産売却収入	6,373		
3 繰越金			1	6,510	6,511			
	1 繰越金		1	6,510	6,511			
		1 繰越金	1	6,510	6,511	1 前年度繰越金	6,510	
4 雑収入			1,002	34	1,036			
	1 雑入		1,002	34	1,036			
		1 雑入	1,002	34	1,036	1 雑入	34	
歳 入 合 計			72,195	11,419	83,614			

平成23年度港湾整備事業特別会計補正予算説明資料

空港港湾課(内線:7585)

1款 事業費

1項 事業費

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
港湾管理事業費	41,171	11,419	52,590			財産収入等 11,419		
トータルコスト	45,165	11,419	56,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明	事業の精算見込みによる減額と充当財源の更正による補正。							

2目 元金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	28,956	0	28,956			財産収入等 0		
トータルコスト	28,956	0	28,956	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	支払事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港港湾関連用地の土地売り払い収入の増等による財源更正。							

港湾整備事業 特別会計合計	72,195	11,419	83,614	0	0	財産収入等 11,419	0	
------------------	--------	--------	--------	---	---	-----------------	---	--

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

節	港湾整備事業特別会計								
				1款事業費					
							1項事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	3,413	△ 234	3,179	3,413	△ 234	3,179	3,413	△ 234	3,179
12 役務費	70	△ 8	62	70	△ 8	62	70	△ 8	62
13 委託料	5,332	△ 773	4,559	5,332	△ 773	4,559	5,332	△ 773	4,559
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	19,000	△ 2,100	16,900	19,000	△ 2,100	16,900	19,000	△ 2,100	16,900
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	460		460	460		460	460		460
19 負担金、補助及び交付金	1,227		1,227	1,227		1,227	1,227		1,227
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	41,932	14,534	56,466	41,932	14,534	56,466	41,932	14,534	56,466
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	761		761	761		761	761		761
28 繰出金									
予備費									
計	72,195	11,419	83,614	72,195	11,419	83,614	72,195	11,419	83,614
財源内訳									
国庫支出金									
事業収入	71,192	4,875	76,067	71,192	4,875	76,067	71,192	4,875	76,067
その他	1,003	6,544	7,547	1,003	6,544	7,547	1,003	6,544	7,547
繰入金									

平成23年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

節	款 項 目	港湾整備事業特別会計					
		1款 事業費					
		1項 事業費					
		1目 港湾管理事業費			2目 元 金		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	買 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費	3,413	△ 234	3,179			
12	役 務 費	70	△ 8	62			
13	委 託 料	5,332	△ 773	4,559			
14	使用料及び賃借料						
15	工事請負費	19,000	△ 2,100	16,900			
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費	460		460			
19	負担金、補助及び交付金	1,227		1,227			
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	10,946	14,534	25,480	28,956	28,956	
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費	761		761			
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	41,209	11,419	52,628	28,956	28,956	
財	国庫支出金						
源	事業収入	41,209	4,036	45,245	27,953	839	28,792
内	その他		7,383	7,383	1,003	△ 839	164
訳	繰入金						

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
	1項 事業費	
	1目 港湾管理事業費	
	償還金、利子及 び割引料	一般会計からの貸付金の償還金
		14,534

緑越明許費に関する調書

県土整備部 空港港湾課(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
1 事業費	1 事業費	1 港湾管理事業費	港湾管理事業費	16,900	16,900	(ジブクレーン補修工事：16,900千円) クレーン利用者との調整に日数を要したため、本工事の年度内完成ができなくなった。(約45日)
港湾整備事業特別会計 合計				16,900	16,900	

平成23年度公共事業実施地区の概要

道路企画課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
地域自主戦略交付金(交通安全)	一般県道 福成戸上米子線	南部町境	歩道整備 L=1000m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H25	686,000	工事 用地補償	(249,273) 173,273	419,000

要望額の上段()内は、変更前の事業費である。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設費(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H23年度予算額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
社会資本整備総合 交付金(国道改築)	一般国道180号 南部バイパス	南部町阿賀 ～ 米子市吉谷	バイパス L=4,220m W=6.5(10.5)m	H18 ～ H25	4,230,000	埋蔵文化財調査 用地補償 改良工事	(370,000) 383,000	1,530,000
		伯耆町吉定 ～ 米子市諏訪	バイパス L=5,720m W=6.5(15.5)m	H10 ～ H25		11,253,000	埋蔵文化財調査 改良工事、橋梁工事 用地補償	
	一般国道183号 河上工区	日南町 河上～宮内	線形改良 L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ～ H26	1,300,000	橋梁工事、改良工事	(270,000) 56,000	1,075,000
社会資本整備総合 交付金(街路)	立川嶺山線	鳥取市 立川町	道路拡幅 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ～ H25	600,000	用地補償	(103,000) 79,500	513,800
		鳥取市 安長～商業町	道路拡幅 L=300m W=6.0(15.0)m	H22 ～ H26		500,000	用地補償	
	宮下十六本松線	鳥取市 秋里	交差点改良 L=150m	H21 ～ H23	598,000	橋梁上部工	(240,000) 174,000	174,000
	美萩野覚寺線 (湖山町工区)	鳥取市 湖山町北一丁目 ～ 東一丁目	現道拡幅 L=470m W=6.5(15.0)m	H17 ～ H24	2,330,000	橋梁下部工、用地補償	(145,000) 174,500	1,991,800
		米子市 弥生町～陰田町	道路改良 L=1,290m W=14.0(26.0)m	H14 ～ H24			9,752,100	

要望額の上段()内は、変更前の事業費である。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)			河川課			(単位:千円)		
事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略 交付金 (河川改修事業)	大路川	鳥取市 大覚寺～ 津ノ井	事業計画延長 L=4,185m	S57～H27	7,000,000	築堤 農道橋 測量設計	(336,000) 327,380	895,520
社会資本整備 総合交付金 (河川改修事業)	八東川	八頭町	事業計画延長 L=12,500m	S26～H28	1,288,000	床止工 測量設計 用地測量	(100,000) 88,000	4,528,400
	私都川	八頭町 下坂～ 池田	事業計画延長 L=2,600m	H2～H25	2,600,000	護岸工 床止工 測量設計 用地補償 浅場造成	(49,702) 40,000	468,904
社会資本整備 総合交付金 (地域自立・活 性化交付金)	湖山池	鳥取市	護岸工(親水護岸) 浅場造成	H20～H24	357,000		(147,630) 86,491	244,139
河川等災害関 連事業	佐陀川	米子市 河岡	護岸工 L=1,400m	H23	141,000	護岸工	(180,000) 141,000	141,000

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望額		H23以降残 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
農山漁村地域整備交付金 (県土)	江尾地区	江府町 江尾	落石防護柵工 土留工	H23	18,000	落石防護柵工 土留工	(18,000) 17,884	18,000
社会資本整備総合交付金 (通常砂防事業)	音谷川	鳥取市 上砂見	堰堤工	H20 ~ H28	320,000	堰堤工	(30,000) 0	287,200
社会資本整備総合交付金 (通常砂防事業)	河内左谷川	鳥取市 河内	堰堤工	H20 ~ H25	300,000	堰堤工	(30,000) 2,383	156,400
社会資本整備総合交付金 (火山砂防事業)	北中村谷川	琴浦町 上中村	堰堤工	H21 ~ H24	110,200	堰堤工	(30,000) 11,560	11,560

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

空港港湾課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
[団体営] 水産物供給基 盤機能保全	夏泊漁港	鳥取市	漁港施設機能 保全計画策定 機能保全工事	H23	150,000	保全計画策定	(11,440) 0	150,000
				~				
港湾改修 (重要)	鳥取港 千代地区	鳥取市	防波堤(第2) (改良)	H10	820,000	防波堤(第2) (改良)	(84,000) 38,000	261,000
				~				
	鳥取港 千代地区	鳥取市	防波堤(第3) (撤去)	H10	1,050,000	防波堤(第3) (撤去)	(75,000) 32,000	563,000
~								
				H26				

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。